

# GOING FORWARD

Continuing to Succeed as  
a Drug Discovery-Based  
Pharmaceutical Company



SHIONOGI  
**140<sup>th</sup>**  
Anniversary



# 目次

- 02 ステークホルダーの皆さまへ
- 03 シオノギの基本方針
- 04 社長メッセージ
- 08 シオノギのビジネスモデル

## シオノギの基盤・強み

- 11 シオノギの研究開発
- 22 社会とともに成長するシオノギ
- 30 成長を支えるシオノギの人材
- 32 財務・価値創造ハイライト
- 34 2017年度の成果
- 40 コーポレート・ガバナンス
- 44 リスクマネジメント
- 45 コンプライアンスの徹底
- 46 役員紹介
- 48 シオノギの歩み

## データセクション

- 50 財務分析
- 52 連結財務・非財務ハイライト
- 54 連結主要財務諸表
- 60 事業等のリスク
- 61 主な事業所／主なシオノギグループ会社
- 62 会社情報

### 編集方針

株主・投資家およびステークホルダーの皆さまにシオノギグループの企業価値をより深くご理解いただくため、当報告書は、財務情報に加え、経営戦略やESG（環境、社会、ガバナンス）情報を充実させた統合報告を実施しています。

### 対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の実績。一部、同期間以降の活動内容を含みます。

### 対象組織

シオノギグループ50社（塩野義製薬株式会社、連結子会社44社、関連会社5社）を対象としています。環境活動については、塩野義製薬株式会社の全事業所と国内の主なグループ会社を対象範囲としています。

### 数値とグラフに関して

記載の数値は、2018年3月期（2017年度）「有価証券報告書」に準じ、百万円未満の桁数を切り捨てたものになります。億円未満については、四捨五入しています。このため、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

### 将来見通しに関する注意事項

本報告書において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。その情報は、現時点において入手可能な情報から予測した見込み、リスクを伴う想定、実質的に異なる結果を招き得る不確実性に基づくものです。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利や為替レートの変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に既存および開発中の製品に関連した見通し情報に存在します。それらには、臨床試験の完了ならびに中止、規制当局からの承認取得、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念の発生、技術の進歩、重大な訴訟における不利な判決、国内外各国の保健関連制度の改革や法規制などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、既存製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす能力を欠く状況、原材料の入手困難、他社との競合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。なお、本報告書には、医薬品（開発中の製品を含む）に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

## 外部評価

シオノギは、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関するインデックスから評価をいただき、構成銘柄として組み込まれています。



2018 Constituent  
MSCI Japan Empowering  
Women Index (WIN)



2018 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

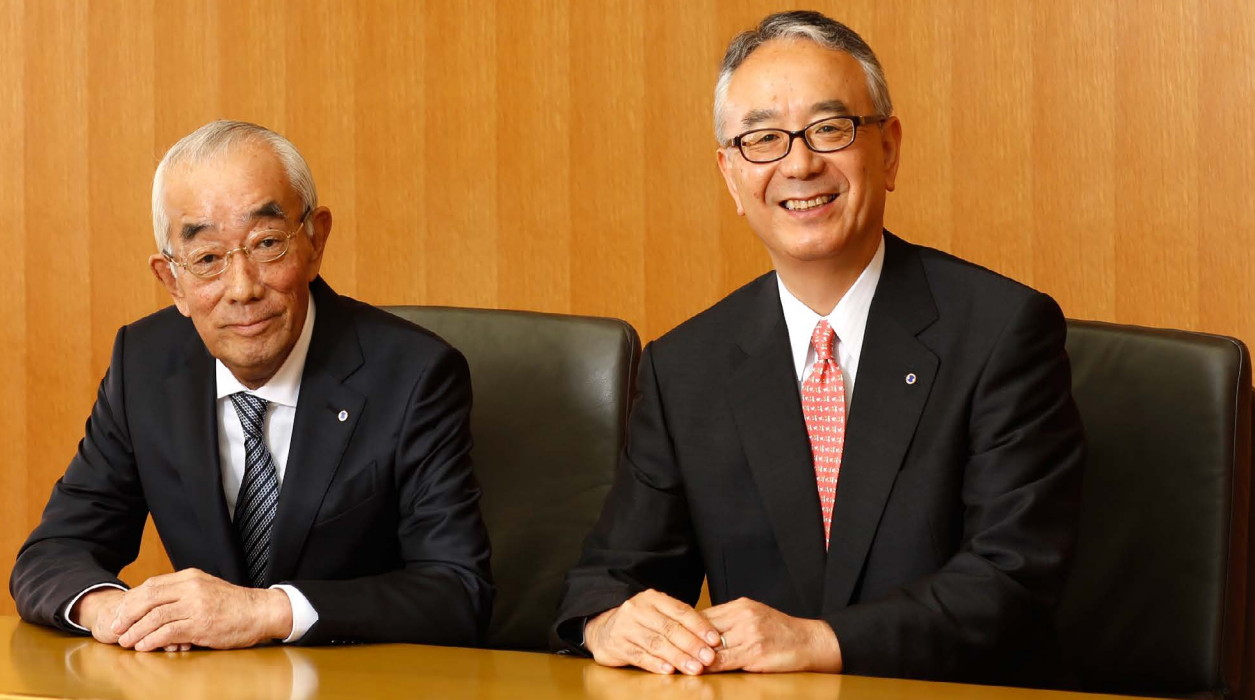


2018 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数

## 各種開示情報 一覧

|       |                    |   |
|-------|--------------------|---|
| 財務情報  | 決算短信、補足資料          | <a href="http://www.shionogi.co.jp/ir/library/materials.html">http://www.shionogi.co.jp/ir/library/materials.html</a>           |
|       | 説明会資料              | <a href="http://www.shionogi.co.jp/ir/library/explanatory.html">http://www.shionogi.co.jp/ir/library/explanatory.html</a>       |
|       | 有価証券報告書            | <a href="http://www.shionogi.co.jp/ir/library/stock.html">http://www.shionogi.co.jp/ir/library/stock.html</a>                   |
|       | 株主総会 招集ご通知         | <a href="http://www.shionogi.co.jp/ir/finance/meeting.html">http://www.shionogi.co.jp/ir/finance/meeting.html</a>               |
| 非財務情報 | プレスリリース            | <a href="http://www.shionogi.co.jp/whatsnew2018.html">http://www.shionogi.co.jp/whatsnew2018.html</a>                           |
|       | EHS（環境、健康、安全）関連    | <a href="http://www.shionogi.co.jp/company/csr/act/eco/index.html">http://www.shionogi.co.jp/company/csr/act/eco/index.html</a> |
|       | CSR活動              | <a href="https://www.shionogi.co.jp/company/csr/index.html">https://www.shionogi.co.jp/company/csr/index.html</a>               |
|       | 過去のアニュアルレポート、統合報告書 | <a href="http://www.shionogi.co.jp/ir/library/annualreport.html">http://www.shionogi.co.jp/ir/library/annualreport.html</a>     |

ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役会長  
塩野 元三

代表取締役社長  
手代木 功

## 「シオノギの基本方針」を追求し、 価値を創造する

シオノギは創業以来、140年の間、よりよい薬を生み出し、それらをより多くの患者さまに使っていただくことを目指して歩んできました。また、技術やサービスを絶えず磨くことにより、シオノギ製品をご使用になる皆さまが少しでも多くの利益を享受していただけるよう努めてきました。このようなシオノギ独自の文化、思想は、時代や環境の変化の中においても、揺らぐことなく継承されています。

1957年にこれを「シオノギの基本方針」として明文化し、私たちのあるべき姿、すなわち社会における存在価値の源泉と位置付けることで、「人々の健康に奉仕する」という製薬企業としての基本的な方向性をしっかりと見据え、今日まで歩んできました。

そして、さらに未来へと価値の継承と創造を続けていきます。この「シオノギの基本方針」を追求し、皆さまの医療へのアクセス向上を図ることが、シオノギが考える企業の社会的責任であり、価値創造そのものです。

シオノギグループは今後も、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ため、日々取り組んでまいります。

代表取締役会長

代表取締役社長

塩野元三 手代木 功

# シオノギの基本方針

## シオノギの目的

シオノギは、  
常に人々の健康を守るために必要な  
最もよい薬を提供する

### そのために

益々よい薬を創り出さねばならない。

益々よい薬を造らねばならない。

益々よい薬を益々多くの人々に知らせ、使って貰わねばならない。

創り、造り、売ることを益々経済的にやりとげねばならない。

### そのために

シオノギの人々のあらゆる技術が日々休むことなく 向上せねばならない。

シオノギの人々が、人間として日々休むことなく 向上しなければならない。

### その結果

シオノギの人々は日々の仕事と生活に益々生甲斐を感じる。

シオノギの人々の生活の仕方が益々改善せられる。

シオノギの人々の生活が益々豊かになる。

## シオノギの行動方針

### Mission

#### 行動指針

患者さま・ご家族の方々の  
QOL向上を実現するために、  
患者さま・ご家族・  
医療従事者の方々に  
より一層満足度の高い医薬品を  
お届けする

### Vision

#### 行動目標

存在感のある強いシオノギ  
私たち自身がやりがい、誇り、  
夢の持てるシオノギ

### Value

#### 行動規範

顧客志向  
信頼  
プロフェッショナル  
現場重視  
個の尊重





# 創薬型製薬企業として 社会とともに成長し続ける

2018年3月17日にシオノギは創立140周年を迎えました。この140周年の記念の年をステークホルダーの皆さまと迎えることができたことは、私としましても大きな喜びであります。次の100年も、またその先もシオノギが創薬型製薬企業として社会とともに成長し続けられるよう、患者さま・医療従事者の方々、株主・投資家の皆さま、地域社会、従業員など、多くのステークホルダーとのエンゲージメントを通し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 中期経営計画の進捗と2017年度の成果

シオノギは、2020年に向けた成長戦略となる中期経営計画「Shionogi Growth Strategy 2020(SGS2020)」を2014年4月にスタートさせ、2016年10月には、さらなる高みを目指すために、これを更新しました。

更新したSGS2020においては、「創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける」ことをビジョンとして掲げ、「感染症」と「疼痛・神経」を2大コア疾患領域と定め、社会課題の解決に向けて取り組んでまいりました。

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の業績につきましては、売上が3期連続増収の3,447億円(前年度比1.7%増)、営業利益は3期連続過去最高を更新し1,152億円(同6.5%増)、経常利益は6期連続過去最高を更新し1,387億円(同12.7%増)、親

会社株主に帰属する当期純利益は1,089億円(同29.8%増)となり、1,000億円を超え2期連続で過去最高を更新しました。ROE(自己資本利益率)は19.4%(同3.1ポイント上昇)、ROIC(投下資本利益率)は14.9%(同1.6ポイント上昇)、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)は6.2ヵ月(同0.5ヵ月短縮)となるなど、資本コストを意識したこれら指標にもとづくアクションが、業績に結実してきたものと考えています。

シオノギの低分子創薬の強みから生まれた抗HIV薬ドルテグラビルを含む「テビケイ」、「トリーメク」のグローバルにおける売上が伸長したことに伴い、導出先の英国ヴィーブヘルスケア社からのロイヤリティーおよび配当金収入が2017年度も引き続き伸長し、それぞれ1,035億円、251億円となりました。さらに2017

## 2020年度目標

新製品売上  
2,000億円

経常利益  
1,500億円

ROE  
15%以上

## シオノギが取り組む社会課題

### 世界を感染症の脅威から守る

- いまだに治療法を確立していない感染症に対する新薬を生み出す
- 薬剤の適正使用を推進することにより、新たな耐性菌・ウイルスの発生を防ぐ

### 個人が生き生きとした社会創り

- 悩み・苦しみ・痛みにより社会から遠ざかっている個人が元気に復帰するための手助け
- 「生きにくさ」から解放し、個人の本来の能力を発揮して活躍するための手助け
- 人生の最後のステージを凜として過ごすための手助け

年度は、ドルテグラビル創薬の知見を活かし新たに創製した抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」を日本で販売開始するとともに、本薬剤に関する日本・台湾以外の権利を有するスイス ロシュ社から、開発進捗に伴う支払いも受領することができました。

ロイヤリティおよび配当金収入の詳細は、32ページに記載しています。

## 社会課題の解決と社会に対する責任

2017年度の国内、海外の販売につきましては、多くの新製品の販売を日本国内で開始しました。

- 癌疼痛治療剤「メサペイン」
- 注意欠如／多動症治療剤「インチュニブ」
- オピオイド誘発性便秘症治療薬「スインプロイク」
- 持続性癌疼痛治療薬「オキシコンチンTR」
- 抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



また米国におきましても、オピオイド誘発性便秘症治療薬「Symproic」を発売することができました。

また、薬剤の研究、開発、製造、販売からの社会課題の解決のみならず、多様なステークホルダーとの連携を通じ、企業としての社会に対する責任を果たすための活動も展開してまいりました。国連が定めたSDGs (Sustainable Development Goals: 国連が設定した持続可能な開発のための2030年アジェンダ) に代表されるグローバルなフレームワークにも沿うこれら活動は、シオノギだけでなく地球の持続的な発展のために重要であると私は認識しています。

■ 研究、開発、製造、販売に関する詳細は、34～39ページに記載しています。

## 次世代成長ドライバーの育成と研究開発力のさらなる強化

創薬型製薬企業の要である研究開発につきまして、この2017年度に数多くの果実を得ることができました。2018年度は、優先7プロジェクト※を選定し、資本を投下することで、これらを2020年以降の成長ドライバーとして着実に育成していく年度と位置付けています。

製薬産業における研究開発の生産性の低さに関しては、多方面よりご意見やご批判があることを認識しています。シオノギはそのような状況の中でも、低分子創薬の強みに競争優位性を持ちつつ、優先順位をつけて限られた資源を投下することにより、自社のみならずパートナーリングも含めた効率的な研究開発を今後も進めてまいります。また、IT産業などの他業種との連携も深めることで、多様化・細分化するアンメットメディカルニーズの充足に向けた取り組みの多様化も進めてまいります。

※優先7プロジェクト：①新規メカニズム抗HIV薬候補、②S-004992(結核)、③S-600918(神経障害性疼痛・難治性慢性咳嗽)、④S-637880(神経障害性疼痛薬)、⑤S-770108(特発性肺線維症、「ピレスパ」吸入製剤)、⑥フクテン用核酸アジュバント、⑦ペプチドリーム社との共同研究を通じたペプチド創薬

■ 研究開発の詳細は、34～37ページに記載しています。

## 経営基盤の強化

前述の企業活動を持続的に進めていく上で、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底が重要です。ESG課題の一つであるコーポレート・ガバナンスにつきましては、会社が患者さま・医療従事者の方々、株主・投資家の皆さま、地域社会、従業員などの立場を踏まえた上で透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みと定義し、最良のコーポレート・ガバナンスを実現するために、日本でいち早く2009年に社外取締役制度を導入し、また2015年には社内から女性取締役が誕生するなど取締役会のダイバーシティー向上に取り組んでまいりました。またコンプライアンスについては、法律、規則、規制などの遵守にとどまらず、社会規範の遵守、さらには企業・社会人としての倫理的行動をも含むものと捉え、その徹底を図っています。

■ コーポレート・ガバナンスの詳細は、40～43ページ、コンプライアンスの詳細は、45ページに記載しています。

## イノベーションを生むためのダイバーシティー推進と人材の育成

企業が持続性のある経営を行い、社会に対する責任を果たし続けるためには、イノベーションの継続的な創出が不可欠です。シオノギはイノベーションの創出がダイバーシティーと関連していることを重要視しています。多様な価値観が融合し、切磋琢磨することでさまざまなイノベーションが生まれ、患者さまや社会に対して貢献することが可能となり、それがシオノギの持続性にもつながります。そのために、シオノギでは多様な人材の育成に注力しています。具体的には、社長である私が自ら講師役となり幹部層を育成する社長塾、本部長が講師役を務めて幹部層候補を育てる経営塾を設けています。さらに若手リーダーを多様な切り口から切磋琢磨させる場を提供し、幹部層候補を育成するなど、さまざまなサクセッションプランを実施しています。このように次世代のリーダーを育てるためのさまざまな取り組みにより、人材の多様性と経営の持続性を担保しています。

■ ダイバーシティー、人材育成の詳細は、30～31ページに記載しています。



## 成長をともに実感していただける株主還元

株主還元につきましては、年間の一株当たり配当金を2016年度より10円増配の82円とし、6期連続での増配となりました。また、2016年度に続き、480万株の自己株式の取得と500万株の自己株式の消却を実施しました。消却した500万株は、消却前の発行済株式総数の1.52%に相当します。SGS2020が順調に進行する中、今後も引き続き、株主の皆さまに、シオノギの成長をともに実感していただける株主還元施策を推進してまいります。

## 最後に

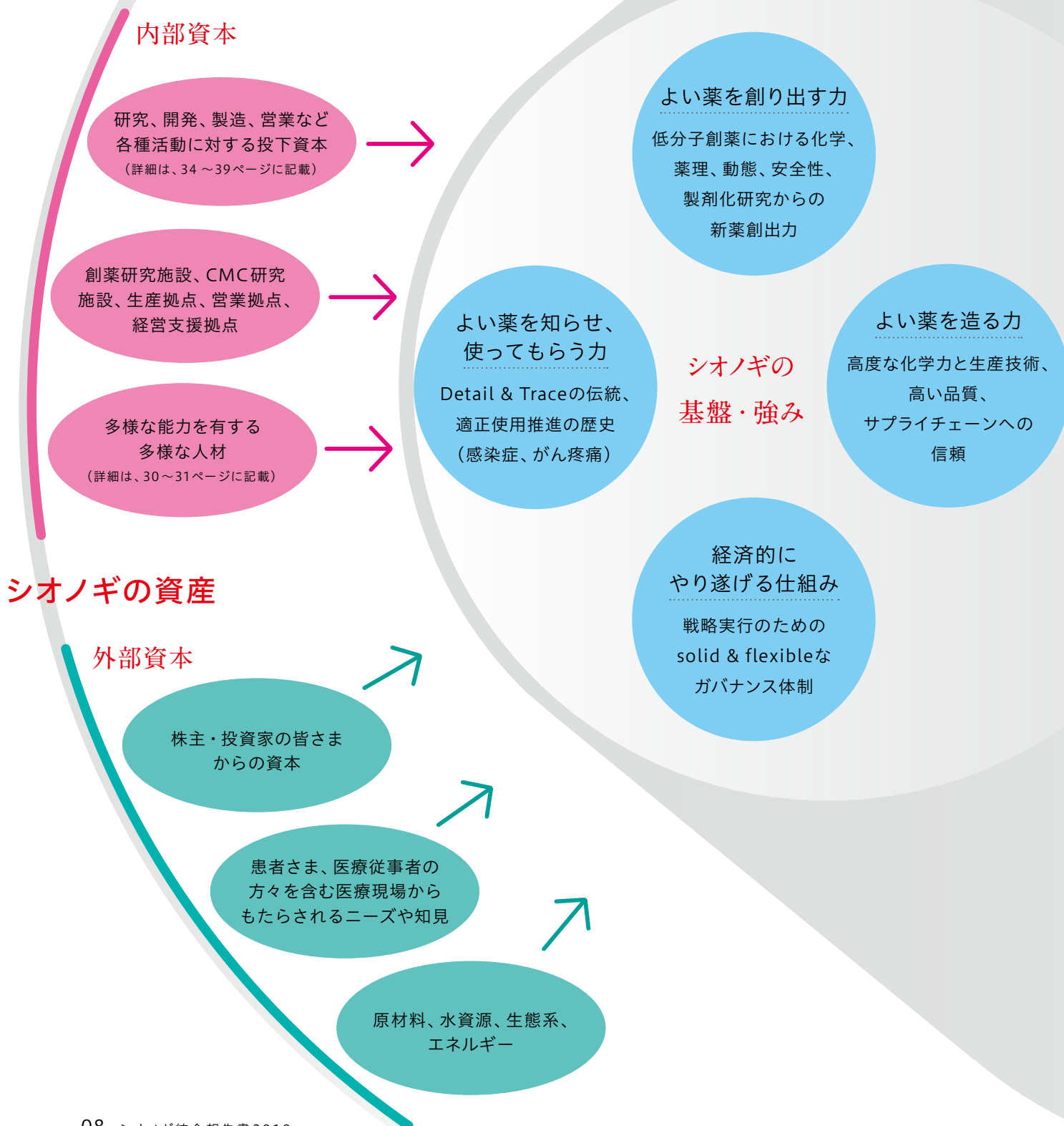
私は、「シオノギの基盤、強み」(10～31ページに説明)から生み出される価値を、今後も持続的にステークホルダーの皆さまに提供していくために、最大限の努力を重ねてまいります。シオノギの基本方針にある、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことをグローバルで具現化するために、SGS2020の達成に向けた取り組みを進めてまいります。

代表取締役社長

手代木 功



# 創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける



感染症、疼痛・神経領域における  
患者さまや社会全体の生活の質  
(QOL)の向上

詳細は、11～21ページに記載しています。



株主の皆さまへの  
利益還元と資本の再投下

株主還元は、33ページに記載しています。



OUTCOME

シオノギが  
提供する価値

さまざまな活動を通じた社会課題の解決、  
地域社会への参画と貢献、  
インクルージョン

詳細は、22～29ページに記載しています。



従業員の達成感、  
能力向上と生活の質の向上

詳細は、30～31ページに記載しています。



持続的な企業価値創造を目指す

# FOUNDATION AND STRENGTHS

---

## シオノギの基盤・強み

01 シオノギの研究開発 P.11

---

02 社会とともに成長するシオノギ P.22

---

03 成長を支えるシオノギの人材 P.30

---

## コア疾患領域 「感染症」と「疼痛・神経」

当社は、「感染症」と「疼痛・神経」をコア疾患領域に掲げています。

感染症領域においては、「世界を感染症の脅威から守る」ことを目指し、疼痛・神経領域においては、「個人が生き生きとした社会創り」を目指すことを通じ、社会課題の解決に貢献していきます。

### 感染症

- ・ 抗ウイルス薬
- ・ 重症感染症治療薬
- ・ 新興・再興感染症薬

#### 世界を感染症の脅威から守る

多剤耐性菌の地球レベルでの広がりが、現在大きな社会課題となっています。「世界を感染症の脅威から守る」ために、いまだ治療法が確立していない新興・再興感染症に対する新薬を生み出し、また薬剤の適正使用を推進することにより、新たな耐性菌・ウイルスの発生を防ぎつつ、患者さまを治療することが求められています。

これらの社会ニーズに応えるため、当社グループは、多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補セフィデロコルの開発推進、「テビケイ」、「トリーメク」をはじめとするHIVフランチャイズの拡充を進めるとともに、当期は新規抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」を発売しました。今後もより一層、感染症領域における貢献を高めていきます。

### 疼痛・神経

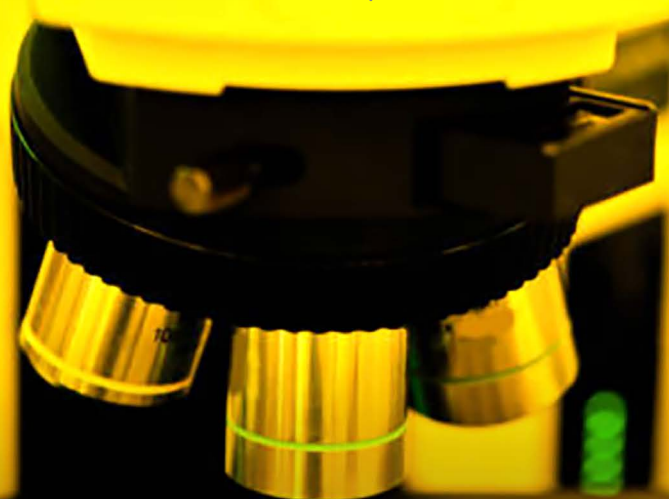
- ・ ADHD(注意欠如・多動症)治療薬
- ・ オピオイド系鎮痛薬関連
- ・ 慢性疼痛治療薬

#### 個人が生き生きとした社会創り

「個人が生き生きとした社会創り」への貢献としては、悩み・苦しみ・痛みにより社会から遠ざかっている方々が元気に復帰するための手助け、「生きにくさ」から解放し、個人の本来の能力を発揮して活躍するための手助け、さらには人生の最後のステージを凜として過ごすための手助けを通じて貢献することを目指します。

「サインバルタ」のうつ、痛み領域での適応拡大、乱用防止を目的とした「オキシコンチン」、「スインプロイク」による医療用オピオイドをより安心して使えるための取り組みを推進しています。

また、「インチュニブ」をはじめとするADHD(注意欠如・多動症)治療薬や「こどもの未来支援室」を通じたさまざまな活動、米国ヤンセン社とのアルツハイマー病治療薬に関する取り組みなど、個人が生き生きとした社会創りに貢献しています。



# 01 シオノギの研究開発

## 感染症領域

## 重症感染症

### シオノギが研究を進める重症感染症

> 細菌感染症 > 真菌感染症

#### 研究方針

- 高度耐性菌に対するβラクタム創薬
- 致死率が高い深在性真菌治療薬の創製

1928年にフレミングがペニシリンを発見し、人類が細菌感染症を初めてコントロール可能とした31年後の1959年に、シオノギは初の自社創薬抗菌剤である「シノミン」を発売しました。シノミンはグローバルにおいてはスイスのロシュ社に導出され、世界中の患者さまの感染症治療に貢献してきました（ST合剤の一成分スルファメトキサゾール）。また、1982年には世界に先駆けFIC※1で

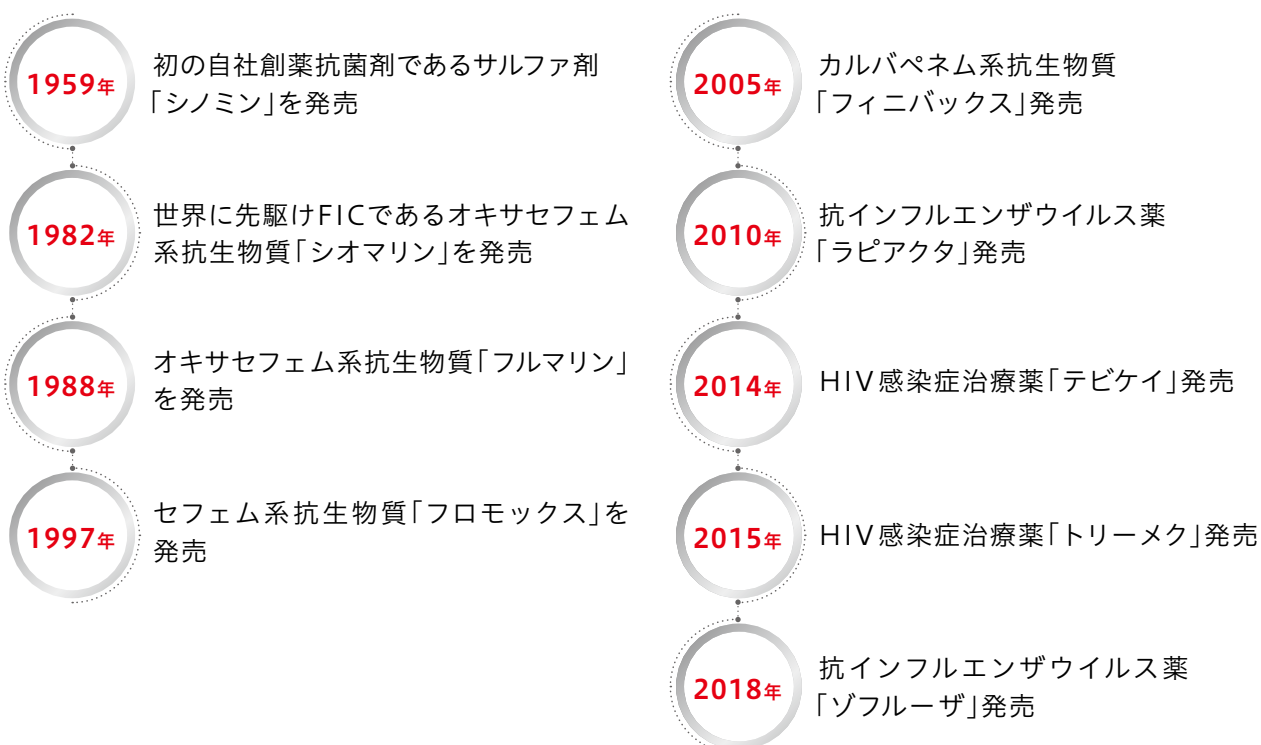
ある抗生物質「シオマリン」を発売、その後も1988年「フルマリン」、1997年「フロモックス」など自社創製抗生物質を創製し続け、現在にもその系譜は受け継がれています。

また、抗ウイルス領域においても抗HIV薬ドルテグラビルや後続パイプライン、インフルエンザ感染症治療薬「ゾフルーザ」などFIC、LIC※2の感染症薬を創製し続けています。

※1 First-in-Class (FIC)：特に新規性・有効性が高く、従来の治療体系を大幅に変えるような独創的医薬品

※2 Last-in-Class (LIC)：同様のメカニズムで明確な優位性を持ち、後から新薬が出てこない医薬品

#### シオノギが創出した感染症薬



## 世界が直面する薬剤耐性 (AMR) 問題へのシオノギの挑戦

抗菌薬は薬物療法としてこれまで、医療・人類に多大な貢献をし、100年弱が経過しています。もし抗菌薬の存在がなければ、多くの感染症は致命的なものとなり、現在一般的に行われている手術や化学療法は死のリスクなしには実施できません。

一方で、抗菌薬が世の中に普及し始めた1940年代から薬剤耐性菌が次々と発見され、その後急速に拡散していきました。こうした状況の中、これまで既存の抗菌薬の有効性を維持するために有効な手段はほとんど取られず、また耐性菌に対して有効な新規抗菌薬の開発も十分には行われてきませんでした。

今や薬剤耐性は世界経済にも大きな影響を与えかねない重大な課題であり、グローバル規模での対応が急務となっています。

薬剤耐性対策を取らなかった場合の  
2050年の推定死亡者数

1,000万人超

想定経済的  
インパクト

100兆ドル

### WHO、国連によるAMRに対する取り組み

#### WHO Global Action Plan

- ・ 各組織との共同によるWorld Health Assembly
- ・ 下記5つの目的にしたがったグローバルアクション計画

1. AMRに対するawarenessと理解の促進
2. サーベイランスや研究成果に基づき、エビデンスや知識を強化
3. 効果的な公衆衛生、感染予防手段などによる感染頻度の減少
4. ヒトだけでなく動物保健の観点からも抗菌薬の使用を適正化
5. 持続的な投資を可能にするための経済的実例の創出

#### 国連ハイレベル会合(2016年9月)

- ・ 世界の指導者らによる、多剤耐性感染症の拡大を抑制するための、これまでにないレベルの注意喚起
- ・ 各国は、AMRに関する国家行動計画を策定するコミットメントを再確認
- ・ 各国首脳陣は、薬物耐性の感染症やヒト、動物および作物に使用される抗菌薬の量を監視するための、より強固なシステムの必要性、ならびに国際協力と資金獲得の強化が必要であることを認識
- ・ 各国首脳陣は、より効果的で経済的にも受容可能な新規医薬品の研究開発、迅速な診断検査、およびその他の重要な治療への投資に対して、新たなインセンティブを要求

# 01 シオノギの研究開発

## 感染症領域

### 重症感染症

#### シオノギと産業界によるAMRに対する取り組み

##### ダボス共同宣言(2016年1月)

- ・ 医薬品、バイオおよび診断薬業界の多剤耐性菌対策に関する共同宣言
- ・ シオノギを含む100社以上の企業が加盟、以下をコミットメント
- ・ 抗菌薬の薬剤耐性発現の軽減に努める
- ・ 革新的な診断と治療をもって、公衆衛生のニーズに応える研究開発に投資
- ・ 高品質の抗菌薬へのアクセスを改善し、すべての必要な人が利用可能にする
- ・ 過剰な抗菌薬使用を抑制するために販売インセンティブを与えない

##### 抗菌薬耐性対策の進展へ向けた産業ロードマップ(2016年9月)

シオノギを含む世界をリードする製薬企業13社が参画、主要4つのコミットメントのためのロードマップを策定

- ・ 抗菌薬の生産による環境負荷の低減
- ・ 必要とする患者さまへの抗菌薬の適正使用
- ・ グローバルアクセスの改善
- ・ 官民パートナーシップによる協力体制の支援

##### 国際製薬団体連合会(IFPMA)

シオノギ、ファイザー、メルク、ジョンソン・エンド・ジョンソン、グラクソ・スミスクライン、サノフィ、ロシュの7社が、AMR Alliance Boardを設立。AMRを抑制するために、業界における生命科学の進歩を推進し、製薬、ジェネリック医薬品、バイオテクノロジー、診断薬会社の100を超える研究ベースの提携

#### 感染症薬の研究開発を後押しする制度の整備

##### 公的部門と民間部門による感染症薬の研究開発に対する持続的な投資を促すためのさまざまな動き

###### Push & Pull Incentives

プッシュ型：研究開発のために財政的なサポートを提供

⇒ CARB-X、IMI、NIH/NIAID、BARDAなど

プル型：投資収益率(ROI)を向上させ、需要の予測可能性を改善するための資金でイノベーションの成功に報いる

⇒ 今年のG20では実際にマーケットエントリーリワードについても議論されており、必要性は認識されている



## 新規抗菌薬が緊急に必要な薬剤耐性菌（WHO公表）

カルバペネム耐性は、緊急性の観点で「重大」

WHO（世界保健機関）は2017年2月27日、抗菌薬が効かない薬剤耐性菌の中でも「人類の健康に最も大きな影響を与える」として、新たな抗菌薬開発の緊急性が高い薬剤耐性菌12種類のリストを公表しました。

WHOがこうしたリストを公表したのは今回が初。「薬剤耐性菌が増えており、治療の選択肢が急速になくなっている」と、新たな抗菌薬開発の必要性を訴えました。

リストアップされた12の細菌は、新規抗菌薬開発の緊急性に応じて3つの段階に分類され、カルバペネム耐性を持つ菌種は最も緊急性が高く、重大なクラスに位置付けられています。

### WHOが公表した新規抗菌薬が緊急に必要な薬剤耐性菌のリスト

| 緊急性（重大）        |                          |
|----------------|--------------------------|
| アシネトバクター・バウマニ  | カルバペネム耐性                 |
| 緑膿菌            | カルバペネム耐性                 |
| 腸内細菌科細菌        | カルバペネム耐性                 |
| 緊急性（高）         |                          |
| エンテロコッカス・フェシウム | バンコマイシン耐性                |
| 黄色ブドウ球菌        | メチシリン耐性<br>バンコマイシン耐性     |
| ヘリコバクター・ピロリ    | クラリスロマイシン耐性              |
| カンピロバクター       | フルオロキノロン耐性               |
| サルモネラ菌         | フルオロキノロン耐性               |
| 淋菌             | セファロスポリン耐性<br>フルオロキノロン耐性 |
| 緊急性（中）         |                          |
| 肺炎レンサ球菌        | ペニシリン非感受性                |
| インフルエンザ菌       | アンピシリン耐性                 |
| 赤痢菌            | フルオロキノロン耐性               |

WHOのプレスリリースをもとにシオノギ作成

最も優先して対処すべき菌種の多くは、カルバペネム系抗菌薬に対する耐性菌であり、それらに対応できる薬剤を世界が求めています。シオノギが開発を進める多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補 **セフィデロコル**（2018年度下期 米国申請予定）は、これら3種のカルバペネム耐性菌に対応できる貴重な薬剤として期待されています。シオノギは、これからも世界のAMRに関する問題に対して、全力で取り組んでいきます。

# 01 シオノギの研究開発

## 感染症領域

### ウイルス感染症

#### シオノギが研究を進めるウイルス感染症

> HIV > 呼吸器ウイルス

##### 研究方針

- FIC/LIC創薬によるHIVパイプライン継続
- 独自創薬基盤による呼吸器ウイルス治療薬の創製

#### シオノギの低分子創薬の強みを世界に示した抗HIV薬「テビケイ」

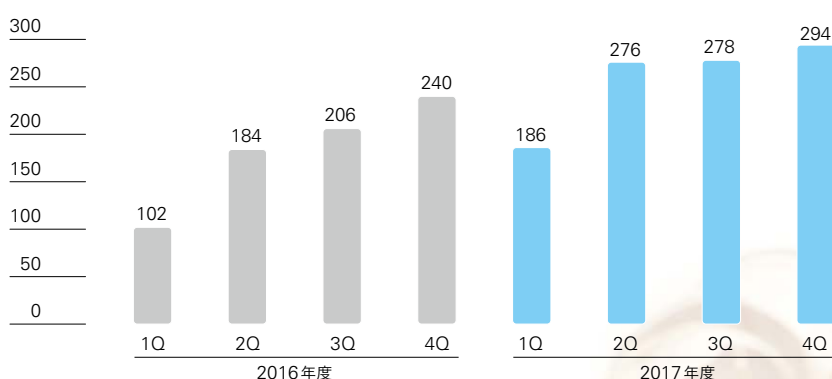
化合物とウイルスの増殖に必要な酵素であるHIVインテグラーゼの結合様式にシオノギの研究者が気づいたことが、「テビケイ」誕生の始まりです。それが引き金となり、社内で優れた新規化合物の合成が競い合うように進められました。その後、当社とグラクソ・スミスクライン社（GSK社）が共同創製（ViiV社との共同開発）を進め、優れた効果と安全性を有し、薬剤耐性が生じにくいHIVイン

テグラーゼ阻害薬を創出することに成功しました。

現在、「テビケイ」は、米国、欧州および国内の抗HIV治療ガイドラインにおいて治療未経験患者さまの第一選択薬の一つに位置付けられ、すべてのHIV-1感染患者さまに対して重要な治療の選択肢となっています。2017年度のHIVフランチャイズのロイヤリティー収入は、1,000億円を超え、当社の大きな収益の柱として成長しています。

HIVフランチャイズのロイヤリティー収入の推移

(億円)



## 画期的な作用メカニズムを持つ新規抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」

当社は2018年3月14日に、新規抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」を発売しました。

「ゾフルーザ」は、当社が創製したキャップ依存性エンドヌクレアーゼ阻害薬で、既存の薬剤とは異なる新しい作用機序でインフルエンザウイルスの増殖を抑制します。

2015年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度※」の対象品目に指定されました。

当社は、2017年10月25日に日本で承認申請を行い、4ヵ月後の2018年2月23日に承認を取得しました。さらに、

2018年3月14日には薬価収載され、承認申請から半年以内での発売となりました。

日本と台湾を除くグローバルでの開発、販売はロシュ社が主導的役割を果たしていく予定です。ロシュ社との提携により、世界中の患者さまにいち早く「ゾフルーザ」をお届けできることが期待されます。

※先駆け審査指定制度：「日本再興戦略」に基づき、世界に先駆けて開発され、早期の治験段階で著明な有効性が見込まれる医薬品等を指定し、各種支援による早期の実用化を目指す制度

### 「ゾフルーザ」の特徴

- ・服薬指導が容易であり、患者さまのみならず医療従事者の方々の利便性も向上
- ・確実なアドヒアランス

1回限りの  
経口投与  
で治療が完結

速やかな  
ウイルス減少  
効果

- ・24時間以内のウイルス複製・排出停止
- ・ウイルス伝播抑制効果への期待

プラセボ群と比較して、  
速やかな  
インフルエンザ  
症状の消失

良好な忍容性、  
低い副作用発現率  
(VS オセルタミビル)

FIC  
新規作用  
メカニズム

- ・CAP依存性エンドヌクレアーゼ阻害薬
- ・ウイルス増殖サイクルの早期に作用
- ・オセルタミビル耐性ウイルスや鳥インフルエンザウイルス(H5N1、H7N9)に対する活性

# インフルエンザマーケットを変革・牽引する 第一選択薬へ

# 01 シオノギの研究開発

## 疼痛・神経領域

### 長い歴史の中で培われた強み

シオノギは、戦前から医療用、一般用の双方において疼痛領域の薬を患者さまに提供してきました。1980年代後半に当時の厚生省からがん疼痛薬としての医療用麻薬（オピオイド系鎮痛薬）の開発要請があり、これがシオノギの疼痛領域における転機となりました。当時の日本では、がん疼痛薬としての医療用麻薬はほとんど普及しておらず、また麻薬というネガティブな印象もあり、国からの開発要請に応える企業はありませんでした。

シオノギは基本方針に基づいた意思決定のもと、その開発を引き受け、以後さらに日本におけるがん疼痛治療の普及に努めてきました。現在では疼痛治療薬のさまざまなラインナップを展開しており、また、シオノギ初の自社創製・自社単独グローバル開発品である「スインプロイク（米国販売名Symproic）」は、オピオイドの副作用である便秘を改善する薬としてグローバルに貢献することが期待されています。

### 1989年から約30年にわたり日本の患者さまのがんの痛み緩和に貢献



1989年

がん疼痛治療薬  
「MSコンチン」発売

2003年

がん疼痛治療薬  
「オキシコンチン」  
発売

2007年

がん疼痛治療用散剤  
「オキノーム」発売

2012年

がん疼痛治療用  
注射剤  
「オキファスト」  
発売



**2017年**  
持続性癌疼痛治療薬  
「オキシコンチンTR」  
発売

**2017年**  
癌疼痛治療剤  
「メサペイン」発売

**2017年**  
オピオイド誘発性  
便秘症治療薬  
「スインプロイク」  
発売



# 01 シオノギの研究開発

## 疼痛・神経領域

### 神経領域における取り組み

#### 注意欠陥・多動症(ADHD)治療薬「インチュニブ」の製造販売

ADHDは、不注意・多動性・衝動性の3症状を主な特徴とする神経発達症群(発達障害)の一つで、心理社会的治療・支援と薬物療法により治療可能な脳機能の障害です。

このADHDの治療薬として「インチュニブ」は、シャイアー社と日本国内における共同開発・商業化に関するライセンス契約に基づき、開発が進められ、当社が2017年3月30日に製造販売承認を取得しました。「インチュニブ」は、ADHD治療薬として初めての作用機序である「選択的 $\alpha$ 2Aアドレナリン受容体作動薬」で

あり、「1日1回」投与の非中枢刺激薬です。今後、シャイアー・ジャパンと当社は、ADHDに対する治療の新たな選択肢として「インチュニブ」を提供することで、患者さまの治療に貢献していきます。



#### 新規抗うつ薬「S-812217」の導入に関するSage社とのライセンス契約締結

当社は、米国のSage社と新規抗うつ薬S-812217の日本、台湾、韓国での開発および販売に関する契約を2018年6月に締結しました。

うつ病は、脳の働きに何らかの問題が起きることで、生活の質(QOL)の低下をきたす疾患です。これまでさまざまな抗うつ薬が発売され、使われることでQOLを改善してきましたが、より安全かつ効果発現が早い治療薬が求められています。

S-812217は、既存の抗うつ薬とは異なる新規の作用機序を有する1日1回投与の経口剤です。S-812217は、抑制系神経細胞に直接作用すると考えられており、効果発現が早いことが期待されています。S-812217は、

FDAより画期的治療薬に指定されており、FDAとの合意のもと、2018年米国でフェーズIII試験が開始される予定です。

Sage社との契約締結により、当社はS-812217のうつ病・うつ状態を含むすべての疾患において、日本、台湾、韓国での独占的開発・販売権を獲得しました。

今後も、当社が取り組むべき社会課題の一つである「個人が生き生きとした社会創り」に向け、Sage社との提携を通じて、人々の健康を守るために必要なうつ病を含む精神・神経系疾患の治療薬を、世界中の患者さまにいち早くお届けできるよう、努力していきます。

⇒ 詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.shionogi.co.jp/company/news/qdv9fu000001d099-att/180614.pdf>

## 京都大学と共同研究契約を締結

当社は、京都大学と「精神疾患治療のための創薬・医学研究プロジェクト(SKプロジェクト第2期)」に関する共同研究契約を2018年3月に締結しました。

本契約では、京都大学と共同で5年間、「生きにくさ」の原因となるさまざまな精神疾患において認められる症状と脳神経ネットワーク異常の関連性の解明を進めていきます。その解明を通じ、精神疾患治療のための知見を集積するとともに、これらの知見を活用することで新規創薬ターゲットを見出し、画期的な新薬の創製を目指します。

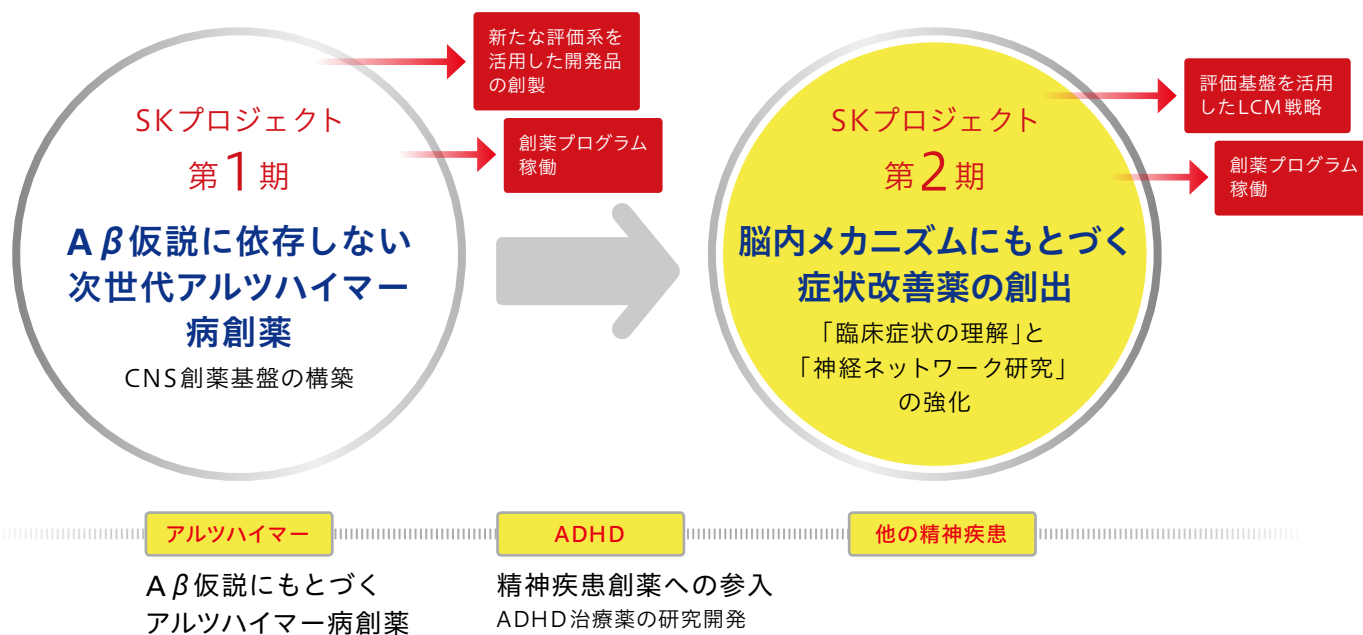
京都大学とは、第1期として2013年4月より「シナプス・神経機能再生に基づく創薬・医学研究プロジェクト」を5年間実施してきました。SKプロジェクト第2期においては京都大学と一層、知的・人的交流を活発化させ、臨床医学と基礎医学の両分野で力を合わせることで、精神疾患症状と脳神経ネットワーク異常の関連性解明や精神疾患治療のための革新的な新薬の創製を目指します。

今後も当社は、自社研究開発に加え国内外のアカデミアや企業との連携など、社外リソースの活用を積極的に推進していきます。

⇒ SKプロジェクトの詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.shionogi.co.jp/company/news/qdv9fu000001bc3v-att/180326.pdf>

## SKプロジェクトの展開



SKプロジェクトで構築したCNS評価系を活用し、  
精神疾患の脳内メカニズムにもとづく治療薬の創出を目指します

## 02 社会とともに成長するシオノギ

企業に対するCSRへの取り組みがますます求められる中、シオノギグループが革新的な新薬の創出に注力しながら経済、社会、環境に対し企業責任を果たすべく、CSR推進部を2018年4月に新設しました。そしてステークホルダーの皆さまから将来にわたり必要とされる企業となれるよう、社会課題の解決に向けた活動に取り組んでいます。

### 企業を取り巻く環境変化

#### グローバルでのESGに対する 取り組みの高まり

- ・持続的な企業価値向上と中長期投資の促進
- ・国連による、責任投資原則の公表をきっかけに拡大

#### SDGs (持続可能な開発目標) への対応

- ・国連サミットで採択された2016年～2030年までの国際目標
- ・17のゴール・169のターゲットから構成
- ・発展途上国のみならず、先進国も取り組む普遍的なもの

社会の一員として、  
企業も持続的な  
成長への貢献が  
求められています



## 環境変化に対するシオノギの考え

近年、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスが一層重要視されるだけでなく、企業が社会の一員としてグローバル視点での社会課題の解決に向け積極的に取り組むことが求められるよう変化してきました。2015年には国連でSDGsが採択され、日本でも2016年に内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部が設置され、国家戦略としてSDGs達成に取り組んでいます。さらに、このSDGs達成に向けた取り組みを企業価値として評価するESG投資という概念も生まれています。

こうした外部環境の変化を受けて、シオノギでは、Updated SGS2020において「創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける」というビジョンのもと、「個人が生き生きとした社会創り」と「世界を感染症の脅威から守る」という社会課題の解決に向けた方針が出されました。その方針は、SDGsとして示された2030年の達成目標とも合致しており、今後のCSR活動の基本的な考えとなっています。



課題を解決し、社会とともに成長し続け、社会から必要とされる会社を目指す



※EHS: Environment, Health and Safety (環境ならびに安全衛生)

## 02 社会とともに成長するシオノギ

### こどもの未来を支援する取り組み

超高齢社会に世界でいち早く突入した日本において、少子・高齢化は大きな社会課題になっています。社会課題の解決を通して持続可能な社会を目指すことは、シオノギの想いの一つです。

こどもの未来支援室では、特に発達障がいへの支援に焦点を当て、2017年以降、発達障がいに対する理解の向上や早期発見・早期支援、およびライフステージを通じた切れ目のない支援の実現を目指し、発達障がいの支援に関わる関係者(自治体※、大学、NPOなど)の方々と連携して支援者の育成や市民への啓発に関する活動を進めています。また、子どもが将来のキャリアに展望を持つ手助けとなるよう、自治体や学校と連携して子ども向けの科学体験講座も開催しています。

このような活動を通じ、次世代を担う子どもの成長、健康の推進、また生きにくさからの解放の支援を行うことで、個人が本来の能力を発揮して元気に活躍できる社会創りに取り組んでいきます。

※ 大阪府、滋賀県、広島県、香川県東かがわ市・さぬき市、岩手県(2018年8月現在)



広島県との「子どもの未来支援に係る連携・協力に関する協定書」の締結



研究員による子ども向け科学体験講座



自閉症啓発デーのブルーライトアップ(大阪城天守閣)



# 聴覚・視覚障がい者の生きにくい環境を 変える取り組み

## コミュニケーションバリアフリープロジェクト

シオノギは、障がい患者さまが服薬指導を受ける際のコミュニケーションバリアをなくす活動も行っています。

障がい者と医療従事者の方々の間には言語の壁にも似た「コミュニケーションの壁(バリア)」があります。具体的には、障がいのある患者さま、とりわけ聴覚や視覚に障がいのある方が薬を必要とするとき、コミュニケーションバリアにより、薬についての情報が十分

得られず、誤った方法で服用してしまうことがあります。そのため、シオノギ社内の当事者(障がいを持つ社員)の目線を活かして、双方のコミュニケーションバリアの解消に取り組んでいます。



### 医療従事者の方々のために

- ・医療従事者の方々を対象とした、当事者による障がい啓発セミナー
- ・障がいの特性を説明する、わかりやすいパンフレット制作と配布
- ・患者さまが直面するバリアを再現した、ドラマ仕立てビデオの上映

### 患者さまのために

- ・漫画イラストを多用した、誰でも理解できる服薬説明ポスター

### 2017年度活動実績

2017年4月：シオノギヘルスケア製品で情報保障の字幕付きCM\*の放送を開始

2017年6月：大阪府にある淀川キリスト教病院で、聴覚障がい特性セミナーを実施

2017年9月から4回実施：大阪府下の聴覚支援学校で、シオノギの聴覚障がい社員が「働き方講座」を実施(2018年度も継続予定)

2018年3月：兵庫医科大学医療人育成研修センターで、聴覚障がい疑似体験会を実施

※ミュージックフェア内のCM限定



詳しくは、QRコードよりご覧ください。



シオノギ社員による説明と聴覚障がい疑似体験の様子



大阪府下の聴覚支援学校で、シオノギの聴覚障がい社員が手話を使って「働き方講座」を実施

## 02 社会とともに成長するシオノギ

# 小児保健、妊産婦保健への貢献

### Mother to Mother SHIONOGI Project

シオノギは、世界の人々の健康に奉仕するという当社の基本方針を具現化する一つとして、2015年からケニアナロク県イラマタク地域の妊産婦・新生児・乳幼児の死亡率低減を目指した取り組みを行っています。このプロジェクトは、国際NGOワールド・ビジョン(WV)協力のもと、病院の建設、巡回診療による基本医療の提供、医療従事者の方々や地域住民への医療教育を通じて、母子健康増進を支援しています。活動3年目を迎え、妊産婦の保健施設での分娩数や5歳未満児の予防接種完遂数が徐々

に増加し、基本的な医療サービスの提供と継続的な住民への啓発活動により、医療に対する住民の意識や行動変容が表れてきています。

長崎大学およびWVによる疫学調査がスタートし、科学的なアプローチによる支援地の衛生環境整備や衛生教育を通じて、母子の健康管理を自立的かつ持続的に行えるコミュニティの実現に向けて、今後も活動を推進していきます。



写真提供 ワールド・ビジョン・ジャパン

日本からアフリカへ、ママがつなげる元気のバトン



### Access Acceleratedへの参画

シオノギは、2017年に日米欧の製薬企業22社と、世界銀行および国際対がん連合(UICC)、政府と連携し、低・中所得国における非感染性疾病(NCDs)の予防、治療、ケアを改善することを目的としたイニシアティブであるAccess Acceleratedに参画しており、本プロジェクトの活動が、産科棟医療へのアクセス向上に寄与し、人々の健康を改善するという当社の取り組みにおいて、「Access Accelerated統合報告書」に掲載されました。Access

Acceleratedを通じて、SDGs目標3のターゲットの一つである「2030年までに、非感染性疾病(NCDs)による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。」ことの達成に向けて、今後も取り組んでいきます。



Moving NCD Care Forward



# EHSへの取り組み

シオノギではシオノギグループEHSポリシーを制定するとともに全社的な管理体制を構築し、シオノギグループのみならず協働するサプライヤーも含めてEHSに取り組んでいます。「地球環境の保護および汚染の予防」、「ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保」に配慮した事業活動を行うことで、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献していきます。

このたび中期経営計画SGS2020のアップデートにより新たに掲げた「創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける」ことの具現化に取り組むため、2017年度の成果を踏まえ、EHSを取り巻く社外、社内の環境変化や課題の抽出を行い、第5次シオノギグループ環境行動目標をシオノギグループEHS行動目標にアップデートしました。



創薬型製薬企業として  
社会とともに成長し続ける



## 社外環境の変化

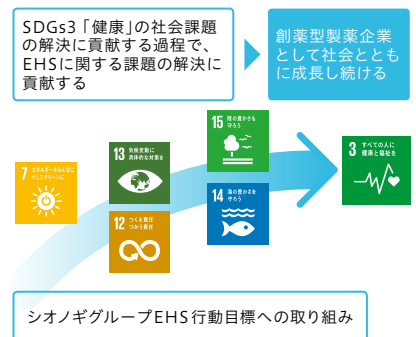
- ・ 地球温暖化対策(パリ協定)
- ・ 環境、社会、ガバナンスへの取り組み評価
- ・ SDGsの採択
- ・ 薬剤耐性対策
- ・ 医薬品の環境影響評価
- ・ サプライヤーを含めた社会課題の解決

## 社内環境の変化

- ・ グループ会社の設立
- ・ 供給先海外企業からのEHS監査の増加
- ・ 化学物質管理の規制強化への対応
- ・ CSR推進部、EHS推進室の設立

## シオノギグループEHS行動目標

1. 省エネ、地球温暖化対策を推進する
2. 省資源・廃棄物対策を推進する
3. 化学物質を適正に管理する
4. EHSマネジメントシステムを構築する
5. 健全な水循環の保護に取り組む
6. 生物多様性の保全に貢献する
7. 休業災害ゼロに取り組む
8. サプライチェーンへ展開する
9. 健康経営を推進する



## 02 社会とともに成長するシオノギ

### EHSへの取り組み

#### 気候変動リスクと省エネ・地球温暖化対策への取り組み

平均気温の上昇に伴い、感染症の増加、感染症媒介動物の分布変化および水環境の悪化などが予想され、社会インフラ崩壊に伴う感染症薬のニーズ増大が想定されます。このような状況に対し、製薬企業として必要な治療薬を提供できないことは社会的責任を果たせないという面でリスクですが、一方、これらのニーズに適切に対応することは、ビジネス機会につながると考えています。

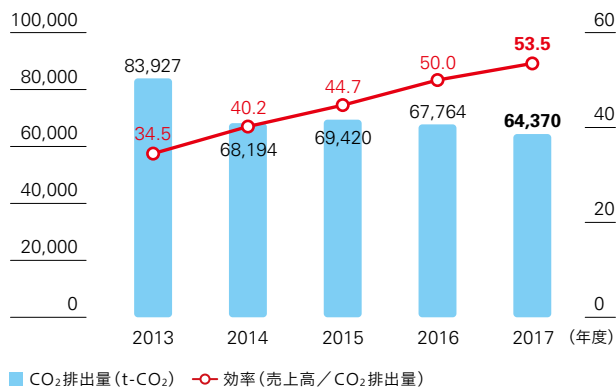
また、シオノギグループでは地球温暖化対策として、「2005年度を基準に2020年度のCO<sub>2</sub>排出量を33%削減する」ことを掲げ、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2014年度には金ヶ崎工場のエネルギー供給設備において、コージェネレーションシステムを導入するとともに、天然ガスへの燃料転換も行い、CO<sub>2</sub>排出量を大きく削減しています。

このほかにも営業車両（貸与車）は寒冷地を除く地域で

※ 感染症領域における社会的責任を果たす取り組みは、12～15ページに掲載しています。

すべてハイブリッド車を導入しています。フロンガス使用機器についても漏洩防止に努め、ノンフロン機器への更新を検討しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移



#### 水リスク評価と水環境の保護への取り組み

気候変動による異常気象、自然災害などから水資源の不足や水質汚染のリスクが懸念されています。シオノギグループにおいても、製造研究に関わる主要事業所について、現在および将来の事業継続に必要な水の供給、排出に関わるリスクの特定をWRI Aqueduct<sup>®</sup>を用いて評価し、結果として、シオノギグループでは現在および将来の水リスクが相対的に低いことを確認しました。今後は、適切な排水管理、医薬品の安定供給の検討を進め、より一層リスクの低減を進めていきます。

またシオノギグループでは水資源の有効利用と排水の水質管理により、水資源の保護に努めています。節水のほか、排水水質においては、法規制値よりも厳しい自主管理値を設定し常時監視しています。抗菌剤を製造する建屋では、排水中の抗菌剤の不活化を行った後に社内の排水処理施設に流すことで、自然環境に排出しても影響のないレベルであることを確認しています。また、新製品導入時には排水中の医薬品が自然環境に影響のないレベルであることを確認しています。

※ 世界資源研究所(WRI)が開発・発表した水リスクを評価するツール

⇒ EHS活動・実績の詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.shionogi.co.jp/company/csr/act/eco/index.html>

## バイオマスボトルの採用

シオノギでは、「サインバルタカプセル」、「イルベタン錠」、「ピレスパ錠」の3品目の医薬品包装容器にバイオマスボトル(植物由来ポリエチレンボトル)を採用しています。バイオマスボトルはサトウキビの製糖残渣を原料として製造されるポリエチレンを使った医薬品包装容器です。従来の石油由来ポリエチレンボトルからバイオマスボトルに変更することでCO<sub>2</sub>排出量を削減することができ、化石資源の節約にもつながります。また本容器は原料の90%以上にサトウキビ由来のポリエチレンを使用しており、日本バ

イオプラスチック協会が定めるバイオマスプラ識別表示基準に適合しています(製品にバイオマスプラ・シンボルマークを表示しています)。



## 拡大するCSR管理

シオノギは、世界の製薬企業20社以上が参画し、医薬品業界におけるCSR調達<sup>※1</sup>の推進を目的とする非営利団体PSCI<sup>※2</sup>に参画しています。PSCIが掲げるPrinciples(取引先様に求める行動規範)には、環境、安全衛生のみならず、労働者の権利、倫理、およびこれらのマネジメントなど、多岐にわたる原則が記載されており、シオノギはこの原則に賛同するとともに、従っています。企業の社会的責任を果たすためには、シオノギのみならず、重要な

パートナーである取引先様を含めたバリューチェーン全体での取り組みが必須であると考えており、取引先様にも同様にPrinciplesへの賛同を求め、さらに品目もしくは取引先様の安定供給面のリスクに応じて、Principlesの遵守状況確認のためのアンケート、そして、このアンケート結果の検証(環境、安全衛生面を中心に)を目的に現地監査を実施しています。

※1：企業の社会的責任(CSR)への取り組みを取引先の企業にも求めること。

※2：Pharmaceutical Supply Chain Initiative

### PSCI Principles(項目のみ抜粋)

#### 【倫理】

1. 事業の健全性と公正な競争
2. 懸念事項の特定
3. 動物愛護
4. プライバシー保護

#### 【労働】

1. 強制労働の禁止
2. 児童労働及び若年労働
3. 差別禁止
4. 公正な処遇
5. 賃金、手当及び労働時間
6. 結社の自由

#### 【環境】

1. 環境認証
2. 廃棄物及び排出物
3. 漏洩及び排出管理

#### 【マネジメントシステム】

1. コミットメント及び責任
2. 法的及び顧客要求
3. リスクマネジメント
4. 文書管理
5. 教育
6. 継続的改善

#### 【安全衛生】

1. 従業員の保護
2. プロセスの安全性
3. 緊急事態への準備及び対応
4. 危険性情報

PSCI

PHARMACEUTICAL SUPPLY CHAIN INITIATIVE

⇒ PSCI Principlesの詳細はこちらをご覧ください。

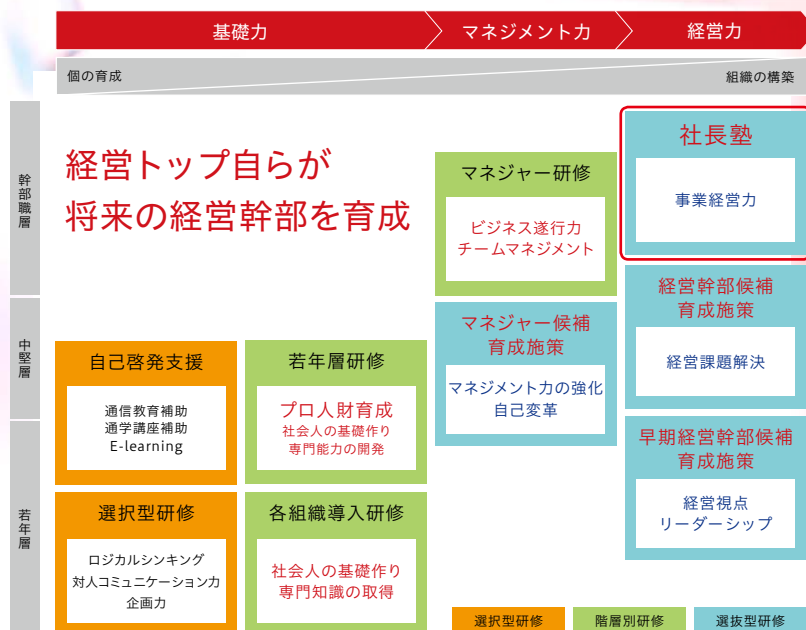
[http://www.shionogi.co.jp/static/company/csr/psci\\_principles\\_201710.pdf](http://www.shionogi.co.jp/static/company/csr/psci_principles_201710.pdf)

# 03 成長を支えるシオノギの人材

## 持続的成長の基盤となる 人材の育成

当社では次世代の経営層を担う人材開発に力を注いでいます。持続的に企業が成長し続けるためにはその基盤となる人材が重要です。若年層から中堅層、幹部職層に対する多種多様な人材育成プログラムの活用を通じ、新たなリーダーの育成に努めています。

社長自ら幹部層を育成する「社長塾」、本部長が講師役を務めて幹部候補を育てる取り組みを実施しています。「社長塾」は、2012年からスタートし、毎年10人前後を選抜し、月一回、一年間で7～9回開催されています。スタートから6年が経過し、卒業生ものべ40名以上輩出し、現在の執行役員のお多くが社長塾の卒業生です。全社視点で物事を考えられる人材、タフネスを兼ね備えた人材を養成し、次世代の経営幹部の育成に当たっています。





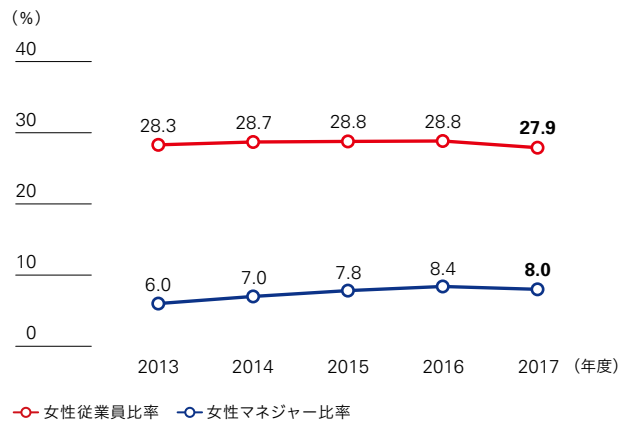
## 女性活躍の推進

2016年4月より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行され、女性活躍推進の取り組みが社会的に求められています。

シオノギでは一人ひとりが強みを活かし、仕事の中で自分らしさを発揮することを大切に考え、性別に関わらず活躍できる環境を整備してきました。その結果、女性マネジャー比率が着実に上昇し、平均勤続年数に男女間の差が無くなるなど、女性が活躍することが当たり前の会社になってきています。

シオノギではより一層女性が能力を発揮し、活躍できるよう、これからもさまざまな取り組みを行っていきます。

女性従業員比率／女性マネジャー比率



## エクセレント・ビジネスパーソンとしてのコンプライアンス徹底

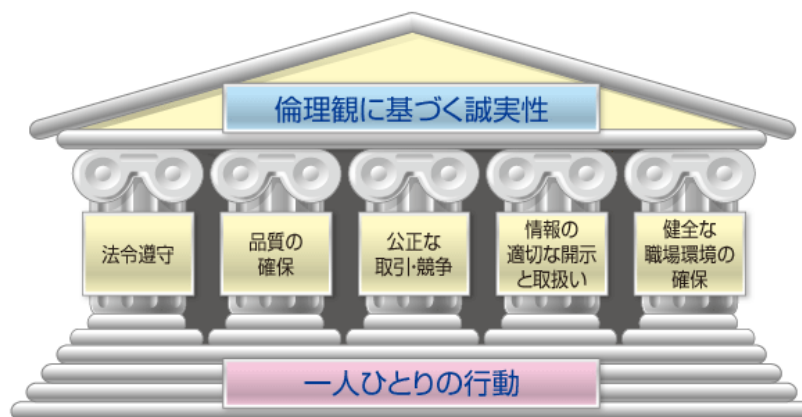
生命科学に携わるグローバル企業としてさらに成長し続けるためには、高い倫理観に裏打ちされた企業の誠実性が不可欠です。

当社グループは、シオノギグループ コンプライアンスポリシーを社内外に宣言し、全従業員に対しコンプライアンスの重要性の浸透を図り、その実践を求めています。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした体制で、コンプライアンスの推進を図りながら、

従業員一人ひとりが法令遵守と社会人としての倫理的行動の維持・向上に取り組んでいます。

コンプライアンスが企業の存続と発展に欠かすことのできない重要なものであることはいまでもありません。今後も、従業員一人ひとりがエクセレント・ビジネスパーソンとしてふさわしい誠実な行動を続けることで、企業のさらなる成長を支え、社会から尊敬される企業となることを目指していきます。

## コンプライアンスポリシーの2つの礎と5つの柱



# 財務・価値創造ハイライト

## 業績

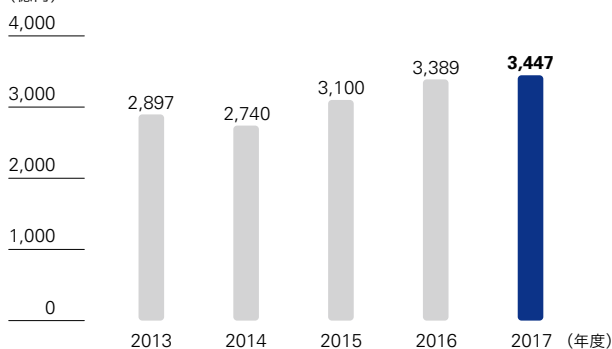
### 売上高は、3期連続増収の3,447億円

- 抗HIV薬のグローバルにおける売上が拡大しロイヤリティー収入が伸長
- 抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」の開発進捗に伴うロシュからの収入
- 国内戦略品（「サインバルタ」、「インチュニブ」、「スインプロイク」、「ゾフルーザ」）が伸長

### 営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高

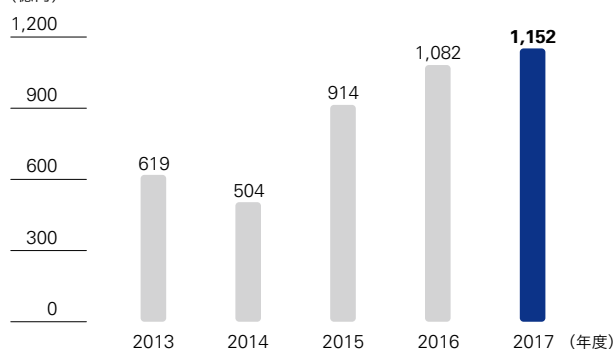
売上高

(億円)



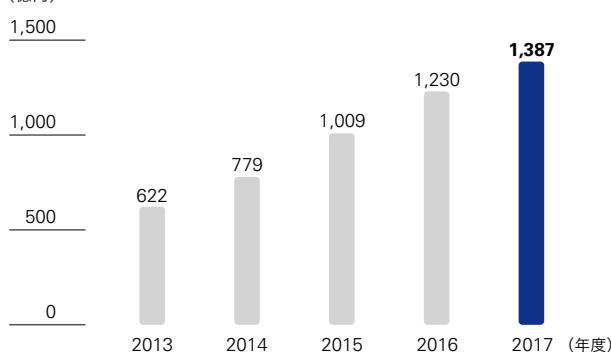
営業利益

(億円)



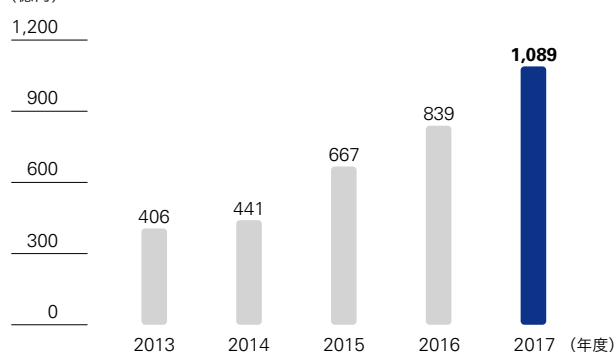
経常利益

(億円)



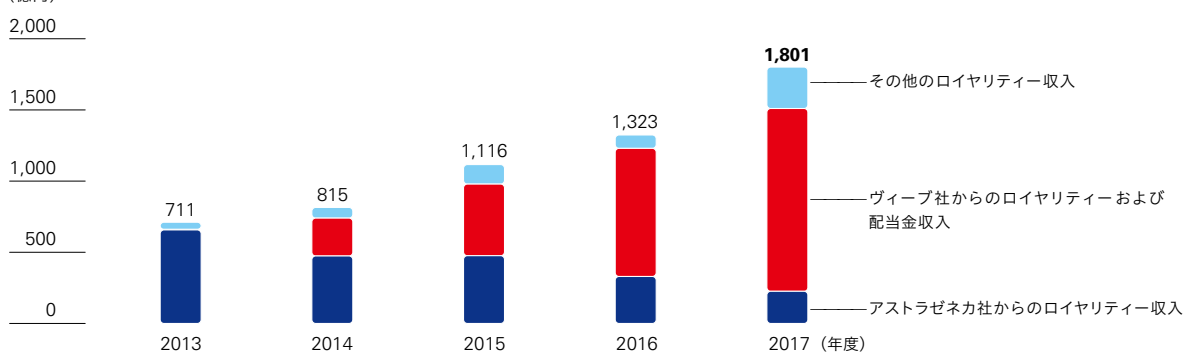
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



ロイヤリティーおよびヴィーブ社からの配当金収入

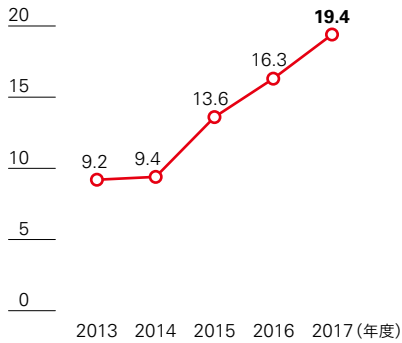
(億円)



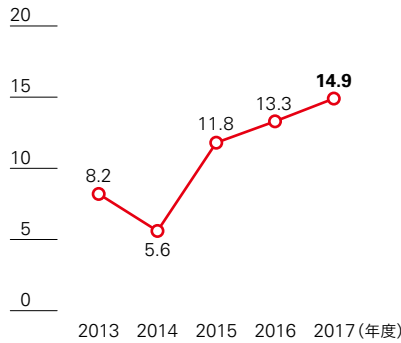
# 資本効率KPI

## ROE、ROIC、CCCの堅調な推移※

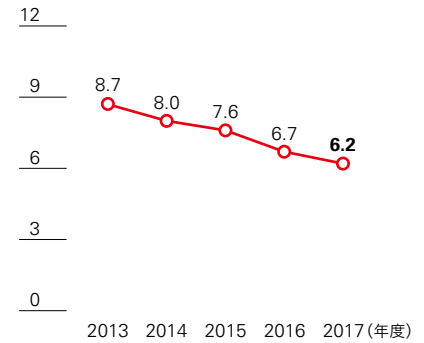
自己資本利益率(ROE)  
(%)



ROIC  
(%)



CCC  
(月)



※ROE(自己資本利益率): 親会社株主に帰属する当期純利益÷(株主資本+その他の包括利益累計額)×100(%)

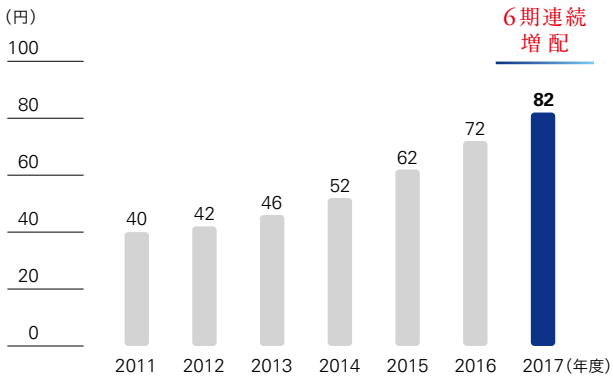
※ROIC(投下資本利益率): 税引後営業利益÷(有利子負債+株主資本+非支配株主持分)×100(%)

※CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル): 原材料や商品仕入等へ現金を投入してから販売を通じて最終的に現金化されるまでの日数(資金効率を見るための指標)

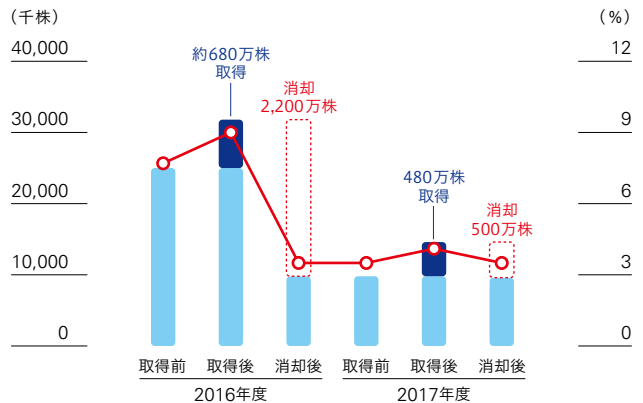
# 株主還元施策

## 継続的な増配ならびに機動的な自己株式の取得・消却

1株当たり配当金



自己株式数



2014年度

・自己株式300億円分取得

2016年度

・自己株式350億円分取得  
・消却2,200万株  
(消却前の発行済株式総数の6.27%)

2017年度

・自己株式294億円分取得  
・消却500万株  
(消却前の発行済株式総数の1.52%)

■ 自己株式数 ■ 取得株式数 □ 消却株式数 ○ 自己株式保有比率

# 2017年度の成果

## 研究

### 医療・社会ニーズを捉えた革新的な新薬を他社に先駆けて創製する

#### 創薬研究

2017年度も引き続き、感染症、疼痛・神経の2大コア疾患領域を中心として継続的な開発候補品および開発品の創出を目指し、取り組みました。その結果、感染症領域については、新規メカニズムを有する抗HIV薬開発候補品、新規抗結核治療薬候補S-004992を創出することができました。疼痛・神経領域については、中枢性神経障害性疼痛薬候補S-637880を創出しました。

また、低分子だけでなく中分子領域においても、ペプチド創薬プログラムを複数開始し、核酸創薬からは、ワクチン用アジュバント※1開発候補品も創出しました。

※1 アジュバント：非特異的免疫賦活作用で薬物の効果を増強させる物質

#### 2017年度の主な成果

##### 開発候補品の創出

- ・新規メカニズムを有する抗HIV薬
- ・ワクチン用核酸アジュバント

##### 開発品の創出

- ・S-004992(結核)
- ・S-637880(神経障害性疼痛)
- ・S-770108(特発性肺線維症)※2
- ・S-005151(脳梗塞治療ペプチド)

ペプチドリーム社の技術を活用し、次の成長ドライバーとなる複数の創薬プログラムを開始

感染症予防ワクチンに強みを持つUMNファーマ社と業務提携

薬剤送達技術とペプチド修飾技術を有するPharmaIN社と共同研究を開始

抗真菌薬開発候補品創出を目指した日産化学との協業の拡大

※2 S-770108(特発性肺線維症)：「ピレスパ」吸入製剤

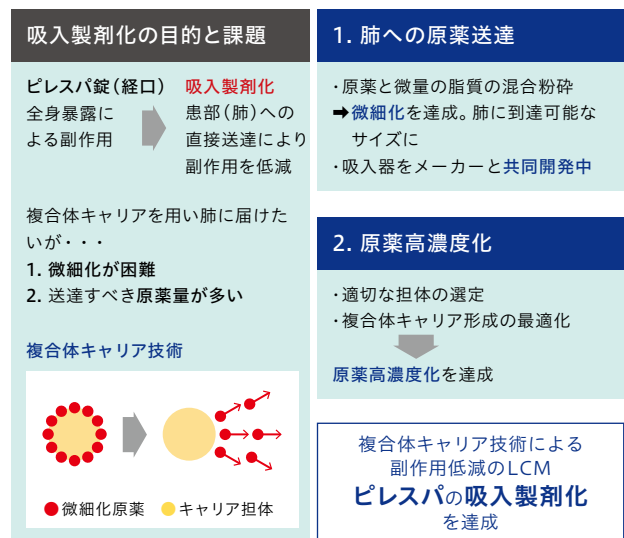
#### CMC研究※3

独自の吸入製剤技術を活用することにより、特発性肺線維症治療薬候補S-770108(ピレスパ吸入製剤)は、臨床試験入りを果たすることができました。

また、低分子化合物の製造技術について、光を利用した酸化還元反応を合成経路の中に組み込んだ例において、原料コストを約半分に削減することに成功しました。また、中分子化合物の製造技術について、がんペプチドワクチン(S-288301)の製造過程での反応に関し、マイクロウェーブを利用することで反応時間を約40分の1に短縮することに成功しました。

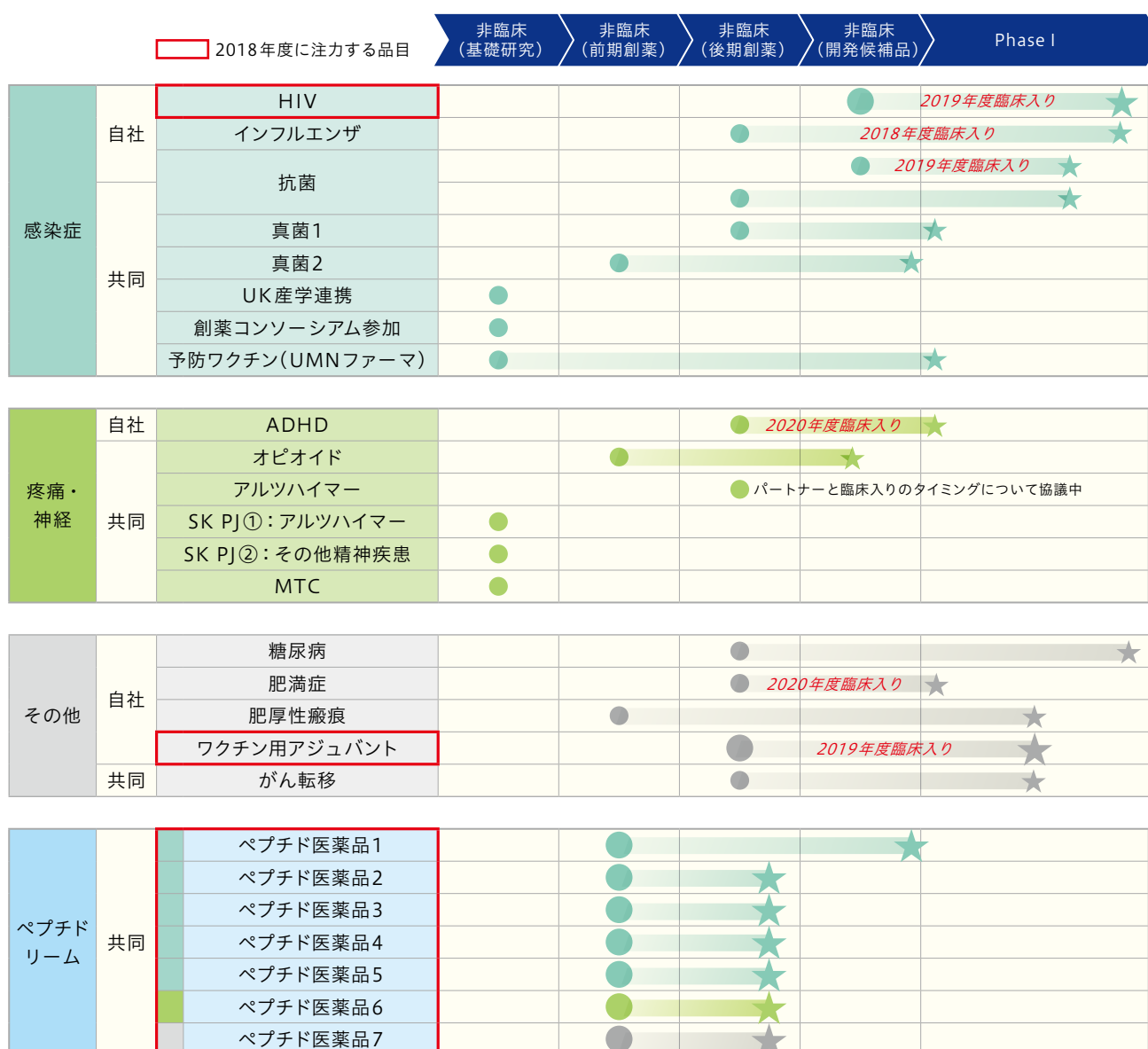
※3 CMC研究：原薬プロセス研究、製剤開発研究、品質評価研究を統合した研究

#### ピレスパ吸入製剤の薬物送達技術



さらなる成長ドライバーの創出に向けた取り組み  
～Phase I 品目ラインナップの拡充～

●●● 2018年3月時点の状況 ★★☆☆ 2021年3月時点の目標



# 開発

## 臨床試験のコストマネジメントとグローバルオペレーションを強化する

2017年度は、新規の抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」に優先的に経営資源を投下することで、日本において2017年10月25日に「先駆け審査指定制度※1」のもとで承認申請し、2018年2月23日に承認を取得しました。さらに2018年3月14日に発売開始と、画期的新薬をいち早く患者さまへお届けすることができました。

また、多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補セフィデロコルにつきましては、近年、地球規模での多剤耐性菌（AMR）問題が深刻化する中、セフィデロコルの価値を最大化するためにカルバペネム耐性グラム陰性菌感染症に対する試験を進めてきました。

また、乱用防止を目的とした「オキシコンチンTR」※2 について2017年8月に承認を取得し、2017年12月に販売を開始しました。日本においてすでに発売されている血小板減少症治療薬「Mulpleta」は、米国、欧州において承認申請しました。

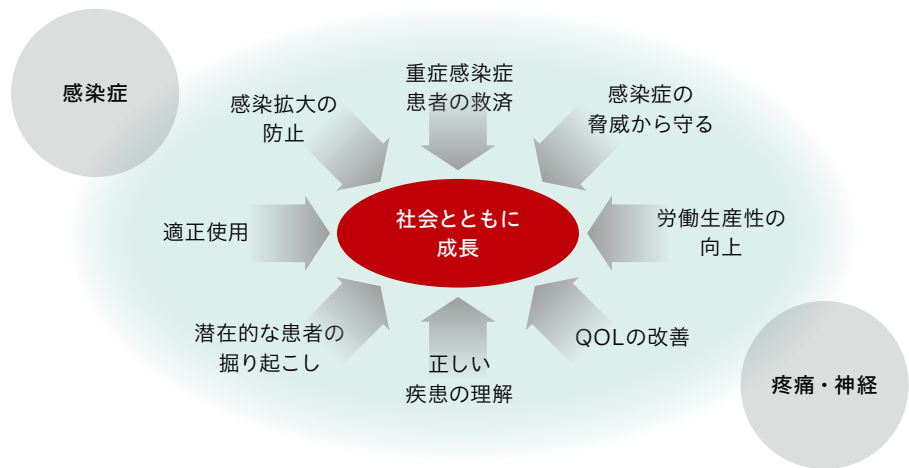
「ゾフルーザ」は、その価値最大化のための顆粒剤のフェーズIII試験を開始しました。「サインバルタ」についても、小児におけるうつ病、うつ状態を適応にしたフェーズIII試験を開始しました。

※1 先駆け審査指定制度：「日本再興戦略」に基づき、世界に先駆けて開発され、早期の治験段階で著明な有効性が見込まれる医薬品等を指定し、各種支援による早期の実用化を目指す制度

※2 オキシコンチンTR：乱用防止を目的としたTR（Time Release、徐放）製剤

## SGS2020に向けて

グローバルに開発品を提供し続けることにより、シオノギの存在感を高める



### 開発品の進捗

|                              |  |
|------------------------------|--|
| ゾフルーザ<br>(抗インフルエンザウイルス薬)     | 錠剤：成人・小児 承認申請～承認（2018年2月）～発売（2018年3月）<br>顆粒剤：フェーズIII試験開始 |
| セフィデロコル<br>(多剤耐性グラム陰性菌感染症)   | カルバペネム耐性グラム陰性菌感染症に対するグローバル試験の実施                          |
| オキシコンチンTR錠<br>(持続性癌疼痛治療剤)    | 承認（2017年8月）～発売（2017年12月）                                 |
| Mulpleta<br>(慢性肝疾患による血小板減少症) | 承認申請：米国（2017年12月）、欧州（2018年1月）                            |
| サインバルタ<br>(うつ病、うつ状態)         | 小児におけるフェーズIII試験開始  |

パイプラインの状況 (2018年7月現在)

|              | Phase I                     | Phase II                    | Phase III   | 申請                                |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|---|-----------------------------------|
| 海外開発品        | S-004992*<br>結核             | セフィデロコル<br>多剤耐性グラム陰性菌感染症    | セフィデロコル<br>多剤耐性グラム陰性菌感染症                              | Xofluza (米国、台湾)<br>インフルエンザウイルス感染症 |
|              | S-117957<br>不眠症             | S-120083<br>炎症性疼痛           |   | Rizmoic (欧州)<br>オピオイド誘発性便秘症       |
|              | S-237648<br>肥満症             | S-707106<br>2型糖尿病           |   | Mulpleta (米国)<br>慢性肝疾患による血小板減少症   |
|              |                             | S-488210<br>頭頸部がん           |   | Mulpleta (欧州)<br>慢性肝疾患による血小板減少症   |
|              |                             | epertinib<br>悪性腫瘍           |   |                                   |
|              | S-588410<br>膀胱がん            |                             |   |                                   |
| 国内開発品        | S-812217*<br>うつ病・うつ状態       | セフィデロコル<br>多剤耐性グラム陰性菌感染症    | セフィデロコル<br>多剤耐性グラム陰性菌感染症                              | ゾフルーザ<br>インフルエンザウイルス感染症<br>(顆粒剤)  |
|              | S-600918<br>神経障害性疼痛         | S-600918<br>難治性・原因不明慢性咳嗽    | インチュニブ<br>成人ADHD                                      | オキシコドン<br>慢性疼痛における鎮痛              |
|              | S-637880<br>神経障害性疼痛         | S-237648<br>肥満症             | サインバルタ<br>うつ病・うつ状態(小児)                                | リスデキサンフェタミン<br>小児ADHD             |
|              | S-010887<br>神経障害性疼痛         | S-525606<br>スギ抗原によるアレルギー性鼻炎 | S-588410<br>食道がん                                      |                                   |
|              | S-005151<br>脳梗塞             | S-588410<br>膀胱がん            | オキシコドン<br>慢性疼痛における鎮痛                                  |                                   |
|              | S-770108<br>特発性肺線維症         | SR-0379<br>皮膚潰瘍             |   |                                   |
|              |                             |                             |   |                                   |
| アウト<br>ライセンス | GSK3342830<br>多剤耐性グラム陰性菌感染症 |                             | DTG+3TC<br>HIV感染症<br>GEMINI試験(未治療患者)<br>TANGO試験(維持療法) | Osphena<br>閉経後腔萎縮症に伴う腔乾燥感         |
|              |                             |                             | CAB<br>持続性注射製剤<br>HIV感染予防                             |                                   |
|              |                             |                             | CAB+RPV<br>持続性注射製剤<br>HIV感染症                          |                                   |

■ 感染症 ■ 疼痛・神経 ■ その他

\* フェーズI 準備中

## 国内・海外販売

### 経営資源を新製品※に集中し、拡大を図る

#### 国内

国内医療用医薬品の売上高は、「クレストール」と「イルベタン」の後発品発売(それぞれ2017年9月、2017年12月発売)の影響を受け、1,392億円(前年度比11.9%減)となりましたが、当期より「サインバルタ」「インチュニブ」、「スインプロイク」、「ゾフルーザ」を新たな戦略品として定義し、戦略品と新製品に経営資源を集中させたことにより、戦略品売上は284億円(前年度比49.5%増)、新製品の売上は486億円(前年度比24.2%増)となりました。

また、抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」は、全社を挙げて取り組んだ結果、2017年度に販売を開始し、画期的な新薬をいち早く患者さまにお届けすることができました。

※新製品：戦略品、「オキシコンチンファミリー」、「アシテア」、「ピレスパ」、「ラビアクタ」、「ムルプレタ」、「ブライトボック」

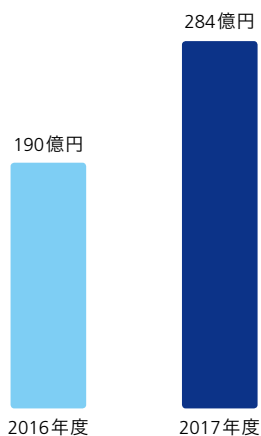
#### 海外

シオノギが初めて日・米・欧同時開発を行った「Symproic」を米国にて上市しました。米国において、より少ない自社の経営資源で、効率的に販売体制の構築を進めました。

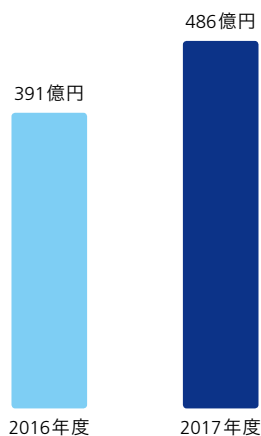
さらに、すでに国内上市済みの慢性肝疾患の患者さまにおける血小板減少症治療薬「Mulpleta」の米国、欧州での承認申請を完了しました。米国においては、優先審査指定を受けることができました。

また、中国におけるグループ会社C&Oから、新規抗結核治療薬候補S-004992が見出されました。

戦略品売上高  
前年度比 **49.5%増**



新製品売上高  
前年度比 **24.2%増**



「ゾフルーザ」売上高  
2018年3月14日発売開始





## 新製品の価値最大化のための国内営業組織・販売戦略

### シオノギの勝ち方

#### ① 大きなシェアを獲得

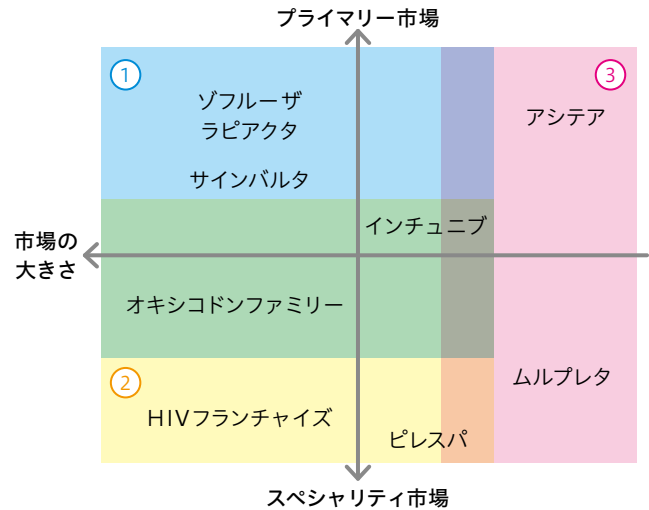
- MRによる通常の情報提供活動を中心に、地域特性に応じた営業活動を強化
- e-ディテール<sup>※1</sup>をさらに活用することで、リソースを新薬に集中させブロックバスター化

#### ② 市場での存在感を向上

- MSL<sup>※2</sup>、ASL<sup>※3</sup>の強化により、疾患ごとにMRの専門性を向上
- マーケティング機能の強化により、新たな治療コンセプトを訴求

#### ③ 営業活動の効率性を向上

- ターゲットの選択と集中



※1 インターネットなどを用いMRが直接訪問せずに行う医薬品情報提供活動

※2 MSL (Medical Science Liaison): 疾患・診断・治療・薬剤に関する高度な知識を持ち、医療従事者の方々の治療方針に影響力を持つ専門家に対して、専門的な医学・学術情報を提供・収集する

※3 ASL (Area Support Liaison): 担当地域の戦略立案および推進、高度な疾病・薬物治療知識に基づく重要顧客へのプロモーション活動

## 主力商品紹介



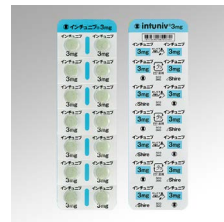
### 「サインバルタ」

うつ病・うつ状態および糖尿病性神経障害に伴う疼痛治療薬、線維筋痛症に伴う疼痛治療薬、慢性腰痛症に伴う疼痛治療薬、変形性関節症に伴う疼痛治療薬

発売：2010年4月

抗うつ薬として世界100カ国以上で承認されているセロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬。

国内外のガイドラインにおいて、糖尿病性神経障害に伴う疼痛治療の第一選択薬としても推奨されています。国内において、2015年5月には線維筋痛症に伴う疼痛、2016年3月には慢性腰痛症に伴う疼痛治療薬としての適応が追加されました。2018年には、慢性疼痛治療ガイドラインにおいて、高い推奨を得ました。



### 「インチュニブ」

注意欠陥/多動性障害 (ADHD) 治療薬  
発売：2017年5月

ADHD治療薬として初めての作用機序である「選択的α2Aアドレナリン受容体作動薬」であり、「1日1回」投与の非中枢刺激薬です。「インチュニブ」の作用機序はこれまで国内でADHD治療薬として販売されている薬剤の作用機序とは異なるため、ADHD患者さまの新たな治療の選択肢となることが期待されます。



### 「ゾフルーザ」

抗インフルエンザウイルス薬  
発売：2018年3月

当社が創製したキャップ依存性エンドヌクレアーゼ阻害薬で、既存の薬剤とは異なる新しい作用機序でインフルエンザウイルスの増殖を抑制します。1回のみ錠剤の服用で治療が完結するため、利便性が高く、良好なアドヒアランスが期待できる薬剤です。



### 「オキシコドンファミリー」

「サインバルタ」  
(がん疼痛治療薬)

発売：「オキシコドン錠」2003年7月、「オキノーム散」2007年2月、「オキファスト注」2012年5月、「サインバルタ錠」2017年6月、「オキシコドンTR錠」2017年12月

12時間持続型徐放製剤「オキシコドン錠」と速放製剤「オキノーム散」の組み合わせにより、がんの痛みを効果的に取り除くことが可能です。注射剤「オキファスト注」は、経口投与が困難な患者さまにも使用できます。また、オピオイド鎮痛薬により誘発される便秘の緩和薬「サインバルタ錠」を2017年6月に発売しました。2017年12月には、オピオイド鎮痛薬の適正使用を推進する目的として、「オキシコドンTR錠」を新たにラインナップに加えました。

# コーポレート・ガバナンス

取締役が一丸となり、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、全力を尽くします。

## 取締役会



後列左から、安藤 圭一、茂木 鉄平、澤田 拓子、野村 明雄  
前列左から、塩野 元三、手代木 功

## コーポレート・ガバナンスに対する 基本的な考え方

シオノギグループは、経営理念である「シオノギの基本方針」のグローバルでの具現化に向け、コーポレート・ガバナンス体制を整備してきました。コーポレート・ガバナンス・コードの趣旨に則り、「コーポレート・ガバナンス」を、会社が株主をはじめ顧客・従業員・地域社会などの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みと定義し、最良のコーポレート・ガバナンスを実現させるために取締役会において2015年10月に「コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方」を制定しました。

「コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方」に基づき、株主に対する受託者責任およびステークホルダーの皆さまに対する責務を果たし、シオノギグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

## コーポレート・ガバナンス体制

シオノギは、適正な経営判断に基づく業務執行を推進し、監査役による監査機能、内部統制部によるモニタリング機能などの充実を図ることにより、経営監視

体制が円滑に機能すると考えることから監査役会設置会社を選択しています。コーポレート・ガバナンス体制は、経営と業務執行の分離を図り、中長期的な経営計画に基づき経営判断を行う取締役と業務執行を推進する執行役員が中心となり、迅速かつ機動的な意思決定により業務を遂行しています。取締役の半数以上を社外取締役とすることで監督機能を高め、経営監視の強化を図っています。

## 取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、社外の視点からも透明性・公平性の高い経営を進めるため、2009年度から2名の社外取締役を選任し2012年度から1名増員し、3名としています。さらに2015年度は、一層の経営強化および多様性(ダイバーシティ)の推進を図るため、取締役1名(女性)を増員し、取締役6名の体制としました。社外取締役3名は、いずれも、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献しています。

## 監査役会



左から、福田 健次、岡本 旦、横山 進一、加藤 育雄、藤原 崇起

また、公正な見地から当社の経営判断に臨み、取締役としての人材の適性、経営に及ぼす影響、職務や対価の妥当性などについて多角的に検証するため、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設け、社外取締役が各々の委員長に就任しています。

⇒ 取締役の選任理由は、定時株主総会招集ご通知に記載しています。  
<http://www.shionogi.co.jp/ir/pdf/sho180620.pdf>

## 監査体制

取締役および各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役および内部監査機能である内部統制部が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しています。監査役(会)は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されその社外監査役はいずれも独立役員です。監査役は取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役および各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についての検証を行っています。

## 業務執行体制

激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。職務の執行を審議する機関として、取締役、常勤監査役および業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しています。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議を尽くしています。

## 諮問委員会の役割

### 指名諮問委員会

取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とした指名諮問委員会を設置し、公正な見地から取締役としての人材の適性を検証しています。

### 報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とした報酬諮問委員会を設置し、役員報酬について、職務や対価の妥当性を検証しています。

## 取締役会全体の実効性の分析・評価結果の概要

2017年度の実効性について、当社が制定した「コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方」に基づき「取締役・取締役会の体制、役割・責務、運営」を中心に、各取締役・監査役に対してアンケートおよびヒアリングを実施し、取締役会で分析・評価しました。その結果の概要は以下のとおりです。

### 1. 体制について

専門性や経験を含むさまざまな要素および多様性の観点から、現時点で必要な体制は確保されていると評価していますが、将来に向けた課題として、さらなる多様性の観点から、外国籍の取締役の選任、女性の社外取締役の選任などが挙げられました。

継続して、事業展開の状況を踏まえながら、さらなる体制の強化を検討していきます。

### 2. 役割・責務について

昨年度の課題であった経営幹部の育成状況に関する報告について、社外役員・社長意見交換会にて報告し、意見交換を行いました。今後の課題として、中長期的計画に関する議論、経営幹部の育成状況として選出過程や育成経過の説明・議論の充実が挙げられました。

また、コンプライアンス・内部統制の運用状況に関する報告のさらなる充実に対しては、毎年、定期的に報告

することとし、昨年は9月の取締役会にて「コンプライアンス活動状況について」として報告しました。今後は、コンプライアンスに関する報告回数を年2回に増やすなどのさらなる充実を図っていきます。

引き続き、取締役会の役割・責務の充実に向けて検討していきます。

### 3. 運営について

取締役会のさらなる活性化のため、昨年度の課題であった重要案件や専門性の高い案件に関する事前説明の充実を図るとともに、議論を深めるために必要な審議時間を確保しました。今後の課題として、柔軟な取締役会のスケジュール設定、効率的かつ効果的な事前説明方法、さらなる製薬業界理解のため研究所・工場の視察の実施などについて意見が出されました。

引き続き、取締役会の運営の充実に向けて検討していきます。

以上、当社取締役会は、適切に運営されており、実効性は確保されていると評価しています。本評価結果を踏まえ、取締役会のより高い実効性の確保に向けて、継続的に改善を進めていきます。

## 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の職務執行が、持続的かつ中長期的な企業価値の最大化につながる報酬体系とし、業績に対する報酬として妥当な水準とするだけでなく、優秀な人材を確保でき、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまに対して説明責任を果たすことができる報酬水準とします。

### 算定方法

取締役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬、各事業年度の業績等に応じて決定される賞与および2018年度から新たに導入された譲渡制限付株式報酬(中期業績連動型、長期型)で構成されています。なお、社外取締役は基本報酬のみとしています。

基本報酬については経営環境や世間の動向を勘案した上で各取締役の職位や役割に応じて決定し、賞与は短期的なインセンティブとして各事業年度の目標利益の達成等の業績に応じた算定テーブルに基づいて

決定されます。また、譲渡制限付株式の付与については、各取締役の職位や役割に応じた付与テーブルに基づいて決定されます。なお、譲渡制限の解除条件は以下のとおりです。

#### ①長期株式報酬

対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員の内いずれかの地位にあることを条件として、割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除します。

#### ②中期業績連動株式報酬

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員の内いずれかの地位にあることを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点において、対象取締役が保有する本株式数に、中期業績連動株式報酬が対象とする期間における業績目標の達成度に応じて、0～100%の間で決まる解除率を乗じた株数について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除します。業績目標は、「創業型製薬企業として社会とともに成長し続ける」という経営理念の実現を前提に、中期経営計画における定量目標や当社における事業上の課題等を総合的に判断し、新製品および中核の事業を主体とした売上高および営業利益、自己資本利益率(Return On Equity)、比較

対象企業群におけるTotal Shareholders Return (TSR) 成長率等の指標により構成しています。また、譲渡制限の解除率については、評価期間終了時における各指標の達成度を総合的に判断した上で、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定します。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬に一本化しています。

### 手続

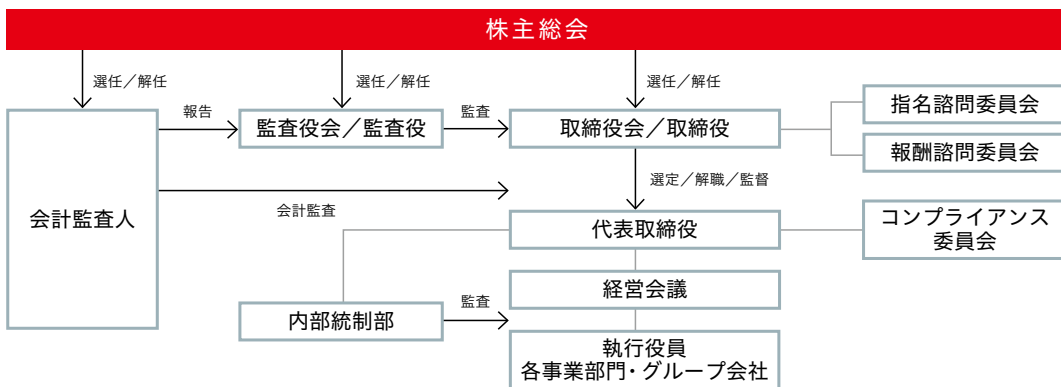
社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会において、公正、透明かつ厳格な審議を行い、その答申を得て、取締役会にて決定されます。

### 今後の方針

昨今、税制改正を踏まえ、他企業において信託型株式報酬や譲渡制限付株式等の異なった仕組みの株式報酬制度が導入されつつあり、当社においても、現行のストックオプションも含めた株式報酬のあり方を検討してきました。

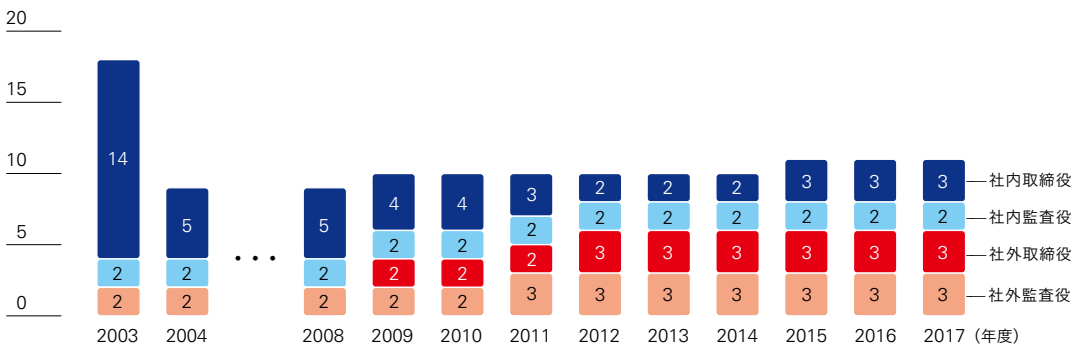
当社は、取締役に対し、報酬と中長期的な業績との連動性を一層高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、今後も当社に適合した株式報酬制度のあり方を検討していきます。2013年度には約75%を占めていた基本報酬を、昨年度は約55%まで比率を低下させましたが、株式報酬制度を変更することで、今後は、さらに基本報酬の割合を50%以下にすることを目指していきます。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### コーポレート・ガバナンス体制の変遷

人数(名)



2004年度  
 ・社内取締役を14名から5名へ  
 ・執行役員制度導入

2009年度  
 ・社外取締役導入  
 ・指名諮問委員会設置  
 ・報酬諮問委員会設置  
 ・監査役との意見交換会を開始

2015年度  
 ・社外取締役との対話会開催  
 ・女性取締役(社内)の登用

2017年度  
 ・指名諮問委員会設置  
 ・報酬諮問委員会設置

# リスクマネジメント

2015年に制定した「シオノギグループ リスクマネジメントポリシー」に基づき引き続き社内の体制整備を進めています。

まず、2017年度にグループ会社が新たに設立されたことに伴いシオノギグループとして事業継続に向けた体制を整備すべく、各社に上記ポリシーの周知徹底を図っています。なかでも、甚大な自然災害発生時における従業員の安否確認を最優先事項と考え、定期的な安否確認訓練を実施するとともに災害備蓄品の棚卸、各事業所災害対策本部の見直しを行っています。また、

バリューチェーンごとに事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に経営層や各部門を対象とした訓練を実施することで、事業継続に向けた体制構築を図っています。

加えて、企業の事業継続を脅かすような不祥事リスクを洗い出した上で、さまざまな情報が部門・組織より迅速に経営層へ報告される体制・風土のさらなる構築に努めています。

シオノギグループでは引き続き、常にリスクと隣り合わせであるという意識をグループ全社員が高く持つことで貴重な経営資源の確保を図っていきます。

## シオノギグループ リスクマネジメントポリシー

自然災害、火災・爆発等の事故、感染症の流行、テロ行為等に備え、シオノギグループにおいてリスクコミュニケーションをとり、事業継続計画を含む総合的な危機管理体制を構築し、整備、推進を図るために、本ポリシーを制定する。

### I. 基本原則

シオノギグループは、シオノギの基本方針を実現するために、以下の基本原則をもって危機事象に対応する。

- ・シオノギグループの人々および関係者の生命・安全を第一に考えて対応する。
- ・会社財産等への損害や企業価値の毀損を、防止し抑制する。
- ・社会やステークホルダーに対し企業としての信頼を確保するとともに、創り造り売ること続けることにより社会的責任を果たす。

### II. 行動原則

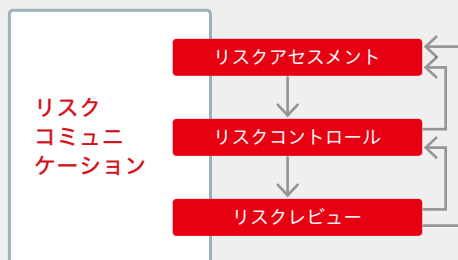
シオノギグループは、グループ各企業と連携し、以下の行動原則をもって危機事象に対応する。

#### 事前対策

危機事象の発生可能性や発生時の影響などを考慮したリスクアセスメントを実施する。アセスメント結果に基づき、各企業のリスクをコントロールするための計画を策定・遂行し、そのレビューを行うことで継続的な危機事象の未然防止や事業継続計画立案を実施する。

#### 事後対策

- ・危機事象が発生した場合、速やかに危機に対処し、情報を収集した上で対応方針を策定し、危機事象を克服する。
- ・被害状況や事業継続を考慮したリスクレビューを実施し、再発防止の対策を講じ、事業を継続させる。



# コンプライアンスの徹底

当社は、「シオノギグループコンプライアンスポリシー」に基づき、国内外のグループ会社全従業員に対してコンプライアンスの重要性の浸透を図り、その実践を求めています。組織体制としては、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした体制で、全部門長が「コンプライアンス責任者」となり、これを補佐する「コンプライアンス推進者」とともに、各部門オリジナルなリスクについてコンプライアンス・リスク・マネジメント実施計画書を作成し、それに基づいたコンプライアンスの計画(Plan)・実施(Do)・評価(Check)・改善行動(Action)により各部門でのコンプライアンスの徹底を図っています。

また、コンプライアンス委員会事務局をCSR推進部に置き、国内外シオノギグループ全体のコンプライアンス推進施策の立案に加え、各部門・グループ会社の推進活動における支援機能の役割を担い、役員およびシオノギグループ全従業員を対象とした各種コンプライアンス教育の実施・支援を行うとともに、毎年全従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施することで、コンプライアンスの理解度・浸透度を常に把握し、問題点の把握と改善に取り組んでいます。2018年6月には「シオノギコンプライアンスハンドブック」を改訂し、最新のコンプライアンス情報にアップ

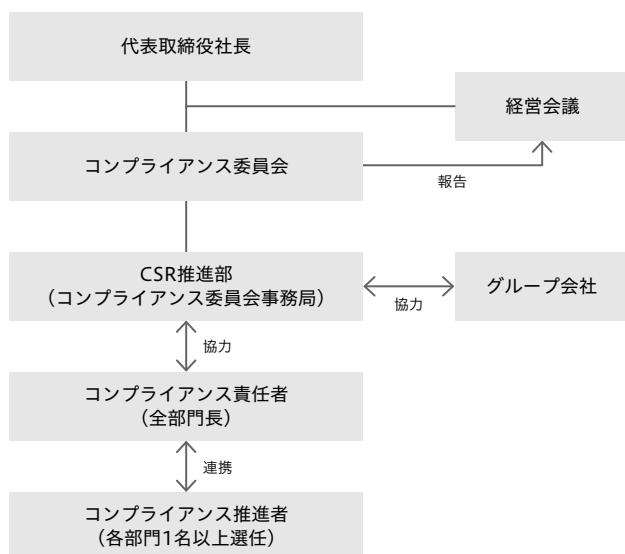
デートして注意喚起を実施するとともに、グループを挙げてコンプライアンスの向上に努めています。

世界的に製薬企業に対する医療関係者等との関わり方やデータの信頼性が求められる時代において、「シオノギ・コード・オブ・プラクティス」を改訂し、グループ全体がより高い倫理観を保ち、透明性の向上をさらに図ることにより、グローバル企業として社会の信頼に応えるよう努めるとともに、「シオノギグループ腐敗行為・贈収賄防止ポリシー」を宣言し、公正な取引・競争を実践しています。

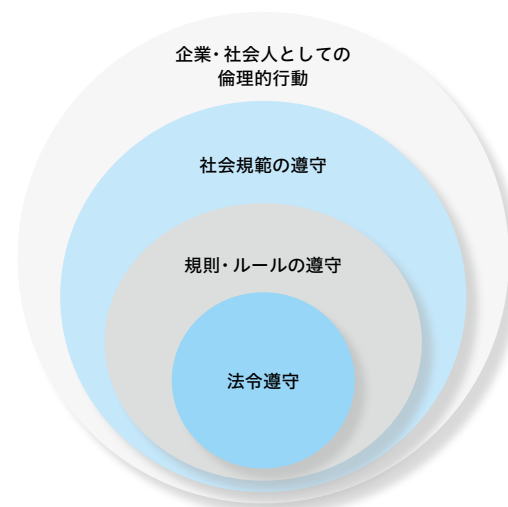
内部通報制度として、社内通報窓口および社外通報窓口を設置し、当社従業員のみならず取引先にも利用できる本制度を十分に活用して、不祥事の早期発見と再発防止・未然防止といったリスク管理に努めています。

シオノギではこれまでも、そしてこれからもコンプライアンス遵守をプライオリティNo.1、すなわち「企業の基盤」として位置付けていき、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、社会規範の遵守および倫理的行動を含むものとし推進するとともに、全従業員がエクセレントビジネスパーソンとして相応しい誠実な行動を続けることで引き続きグローバルで企業の持続的な成長を支えていきます。

## コンプライアンス推進体制 (2018年4月現在)



## 概念図



# 役員紹介

(2018年6月30日現在)

## 取締役



代表取締役会長

**塩野 元三**

1972年 入社  
1984年 営業計画部長  
1984年 取締役  
1987年 経理部長  
1987年 常務取締役  
1990年 専務取締役  
1996年 動植工業品事業部長  
1999年 代表取締役社長  
コーポレート企画本部長  
2008年 代表取締役会長(現)

取締役会出席状況：12回中 10回出席



代表取締役社長

**手代木 功**

1982年 入社  
1999年 経営企画部長  
秘書室長  
2002年 取締役  
2002年 経営企画部長  
2004年 常務執行役員 医薬研究開発本部長  
2006年 専務執行役員 医薬研究開発本部長  
2007年 専務執行役員  
2008年 代表取締役社長(現)

取締役会出席状況：12回中 12回出席



取締役副社長

**澤田 拓子**

1977年 入社  
2002年 医薬開発部長  
2007年 執行役員 医薬開発本部長  
2010年 常務執行役員 医薬開発本部長  
2011年 専務執行役員  
Global Development Office統括  
2013年 専務執行役員  
Global Development Office統括  
医薬開発本部長  
2014年 専務執行役員  
グローバル医薬開発本部長  
2015年 取締役 専務執行役員  
経営戦略本部長 経営企画部長  
2017年 取締役 上席執行役員 経営戦略本部長  
2018年 取締役 副社長(現)

取締役会出席状況：12回中 12回出席

## 社外取締役



社外取締役

**野村 明雄**

1998年 大阪瓦斯(株)代表取締役社長  
2000年 西日本旅客鉄道(株)社外取締役  
2003年 大阪瓦斯(株)代表取締役会長  
2008年 (株)ロイヤルホテル 社外取締役(現)  
2009年 当社社外取締役(現)

取締役会出席状況：12回中 12回出席

重要な兼職の状況：

(株)ロイヤルホテル社外取締役



社外取締役

**茂木 鉄平**

1989年 弁護士登録  
1989年 大江橋法律事務所入所  
1994年 大江橋法律事務所パートナー(現)  
2002年 弁護士法人大江橋法律事務所社員(現)  
2004年 関西学院大学ロースクール  
(法科大学院)実務家教員(専任教員)  
2005年 国立大学法人神戸大学法科大学院  
非常勤講師  
2009年 当社社外取締役(現)  
2010年 関西学院大学ロースクール  
(法科大学院)非常勤講師(現)  
(株)ニイタカ 社外監査役  
2014年 倉敷紡績(株)社外監査役  
2015年 (株)ニイタカ 社外取締役  
(監査等委員)(現)  
2016年 倉敷紡績(株)社外取締役  
(監査等委員)(現)

取締役会出席状況：12回中 12回出席

重要な兼職の状況：

弁護士法人大江橋法律事務所社員  
大江橋法律事務所パートナー  
(株)ニイタカ 社外取締役(監査等委員)  
倉敷紡績(株)社外取締役(監査等委員)



社外取締役

**安藤 圭一**

2003年 (株)三井住友銀行 執行役員  
2006年 同行 常務執行役員  
2009年 同行 取締役 専務執行役員  
2010年 同行 代表取締役 副頭取執行役員  
2012年 新関西国際空港(株)代表取締役社長  
同社代表取締役社長 CEO

2016年 当社社外取締役(現)

銀泉(株)代表取締役社長(現)

2017年 (株)椿本チエイン社外取締役(現)

取締役会出席状況：12回中 12回出席

重要な兼職の状況：

銀泉(株)代表取締役社長  
(株)椿本チエイン 社外取締役



## 常勤監査役



常勤監査役  
**岡本 旦**

1978年 入社  
2006年 経営支援センター長  
2007年 総務人事部長  
2008年 人事部長  
2011年 内部統制部長  
2015年 常勤監査役(現)  
取締役会出席状況：12回中12回出席  
監査役会出席状況：8回中8回出席



常勤監査役  
**加藤 育雄**

1988年 入社  
2007年 新薬研究所長  
2010年 創薬・開発研究所長  
2011年 創薬・開発研究所長  
シオノギテクノアドバンスリサーチ(株)  
代表取締役社長  
2013年 創薬・開発研究所長  
シオノギテクノアドバンスリサーチ(株)  
代表取締役会長  
2014年 シオノギテクノアドバンスリサーチ(株)  
代表取締役会長  
2016年 常勤監査役(現)  
取締役会出席状況：12回中12回出席  
監査役会出席状況：8回中8回出席

## 執行役員

上席執行役員

**福田 卓雄**  
**久米 龍一**  
**加茂谷 佳明**  
**吉岡 貴幸**  
**花崎 浩二**  
**ジョン ケラー**  
**畑中 一浩**

執行役員

**竹安 正顕**  
**日裏 深雪**  
**岩崎 利信**  
**塩田 武司**  
**岸田 哲行**  
**木山 竜一**  
**加藤 晃**

## 社外監査役



社外監査役  
**横山 進一**

2001年 住友生命保険相互会社  
代表取締役社長  
2003年 日本電気(株)社外監査役  
2007年 住友生命保険相互会社  
代表取締役会長  
2008年 当社社外監査役(現)  
2010年 住友化学(株)社外監査役  
2014年 住友生命保険相互会社 取締役顧問  
レンゴー(株)社外監査役  
住友生命保険相互会社 取締役 退任  
取締役会出席状況：12回中11回出席  
監査役会出席状況：8回中8回出席



社外監査役  
**福田 健次**

1984年 弁護士登録  
堂島法律事務所入所  
1987年 堂島法律事務所パートナー(現)  
2009年 大阪弁護士会副会長  
日本弁護士連合会理事  
国立大学法人大阪大学  
大学院高等司法研究科客員教授  
2011年 当社社外監査役(現)  
取締役会出席状況：12回中12回出席  
監査役会出席状況：8回中8回出席  
**重要な兼職の状況：**  
堂島法律事務所 パートナー  
(株)池田泉州銀行社外監査役



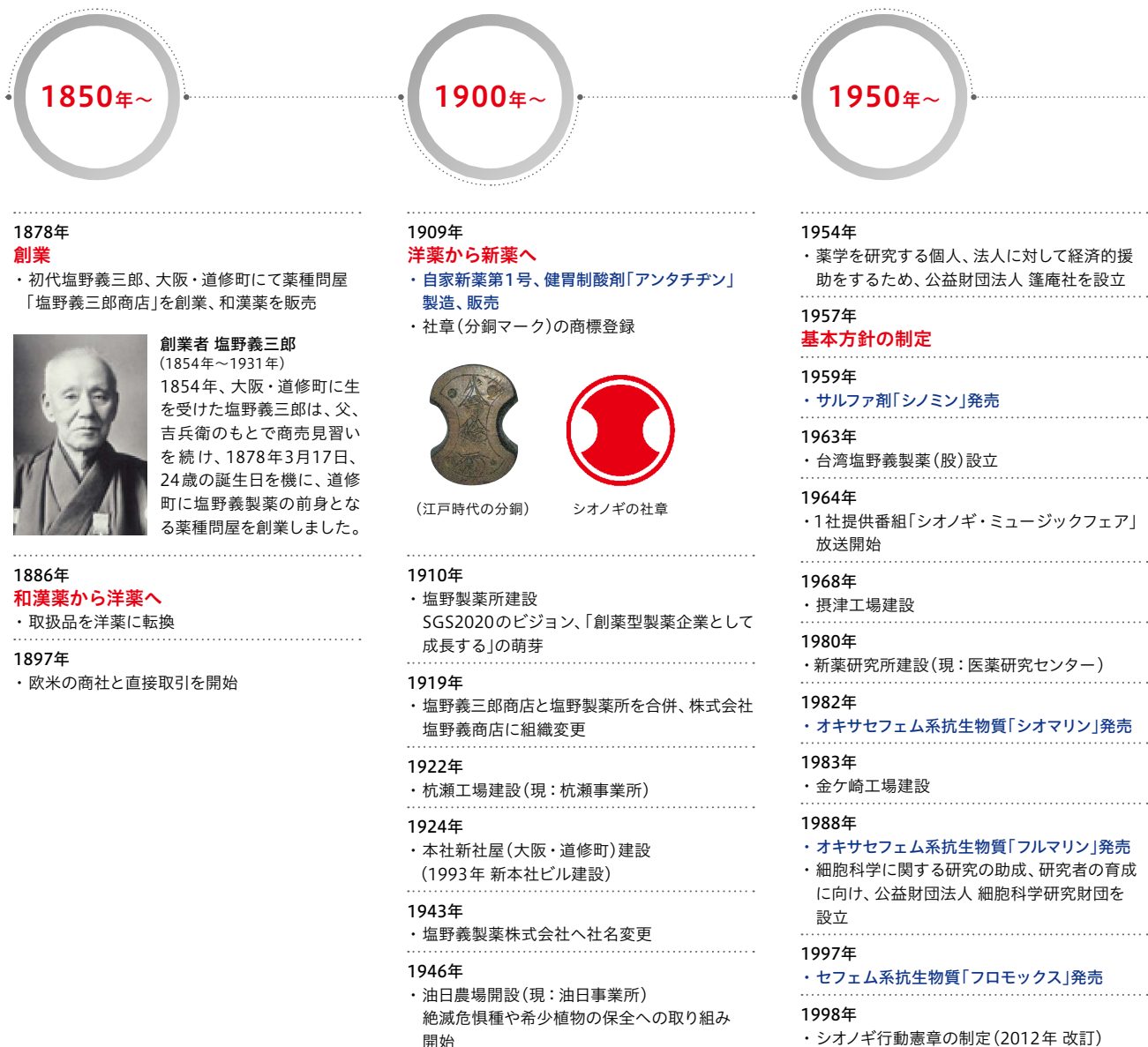
社外監査役(新任)  
**藤原 崇起**

1975年 阪神電気鉄道(株)入社  
2005年 同社 取締役  
2007年 同社 常務取締役  
2011年 同社 代表取締役社長  
2011年 阪急阪神ホールディングス(株)  
取締役  
2015年 (株)阪神ホテルシステムズ  
代表取締役会長  
阪神電気鉄道(株)  
代表取締役・取締役会長(現)  
阪急阪神ホールディングス(株)  
代表取締役(現)  
山陽電気鉄道(株)社外取締役(現)  
(株)阪神ホテルシステムズ 取締役(現)  
2018年 当社社外監査役(現)  
**重要な兼職の状況：**  
阪神電気鉄道(株)代表取締役・取締役会長  
阪急阪神ホールディングス(株)代表取締役  
山陽電気鉄道(株)社外取締役  
(株)阪神ホテルシステムズ取締役

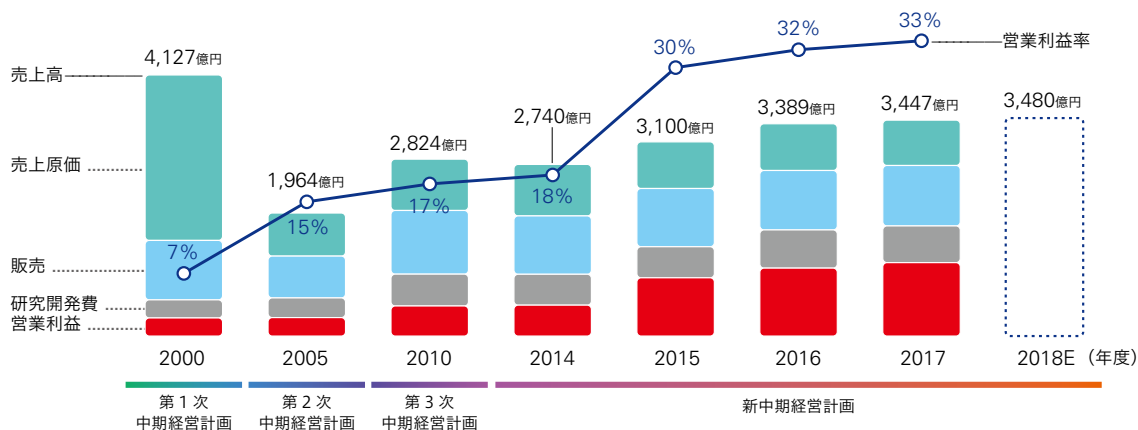
## 常に時代のニーズに応じてきた140年

今から140年前の1878年に塩野義製薬(シオノギ)の前身となる薬種問屋「塩野義三郎商店」が大阪道修町に誕生しました。その後、独力での「シノミン」の開発、世界初のオキサセフェム系抗生物質「シオマリリン」を自社創製品の発売、ブロックバスターとなった「クレストール」の成功により一大製薬メーカーへと成長してきました。

2005年度より感染症、疼痛、代謝性疾患を「重点疾患領域」と定め、経営資源の集中を図りました。2010年度からは、抗HIV薬「テビケイ」をはじめとする新たな成長ドライバーを上市し、利益を生み出す経営体質に進化しました。今後も時代のニーズに応え、さらなる進化を目指していきます。



## 2000年以降利益を生み出す経営体質へ進化



### 2000年～

#### 2000年～ 第1次中期経営計画

##### 医療用医薬品事業への集中

卸、植物薬品、臨床検査、動物用医薬品、工業薬品、カプセル各事業を譲渡・売却

#### 2001年

- ・ Shionogi USA, Inc. 設立 (現: Shionogi Inc.)
- ・ 海外JV Shionogi - GlaxoSmithKline Pharmaceuticals, LLC 設立 (後のShionogi - ViiV Healthcare LLC)
- ・ HIV感染症治療薬の共同研究開発を開始

#### 2003年

- ・ がん疼痛治療薬「オキシコンチン」発売 (2007年 散剤「オキノーム」、2012年 注射剤「オキファスト」発売)

#### 2005年～ 第2次中期経営計画

##### 研究開発の充実とグローバル体制の整備

#### 2005年

- ・ 高コレステロール血症治療薬「クレストール」発売
- ・ カルバペネム系抗生物質「フィニボックス」発売

#### 2008年

- ・ 高血圧症治療薬「イルベタン」発売 (2012年 配合剤「アイミクス」、2013年 配合剤「イルトラ」発売)
- ・ 北海道大学との共同研究施設 シオノギ創薬イノベーションセンター設立
- ・ 米国 Sciele Pharma, Inc. を買収 (現: Shionogi Inc.)
- ・ 特異性肺線維症治療薬「ピレスバ」発売

#### 2010年～ 第3次中期経営計画

##### グローバルな成長へ

#### 2010年

- ・ 抗インフルエンザウイルス薬「ラビアクタ」発売
- ・ SNRI「サインバルタ」発売
- ・ 大阪大学大学院医学系研究科附属PET分子イメージングセンター開所
- ・ 米国事業の統括会社 Shionogi Inc. 設立



#### 2011年

- ・ 医薬研究センター (SPRC4) 建設 創薬研究機能を集約



- ・ 中国製薬企業 C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited を買収

#### 2012年

- ・ 欧州子会社 Shionogi Limited (英国ロンドン) 設立

#### 2013年

- ・ 中国子会社 北京塩野義医薬科技有限公司 設立
- ・ 閉経後陰萎縮症治療薬「オスフィーナ」米国発売
- ・ シンガポール子会社 Shionogi Singapore Pte. Ltd. 設立

#### 2014年～ 新中期経営計画

##### Shionogi Growth Strategy 2020

##### 創薬型製薬企業として成長する

#### 2014年

- ・ HIV感染症治療薬「テビケイ」発売

#### 2015年

- ・ HIV感染症治療薬「トリメク」発売
- ・ アレルゲン免疫療法薬「アシティア」発売
- ・ 血小板減少症治療薬「ムルプレタ」発売

#### 2016年 新中期経営計画

##### 中期経営計画「Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)」をupdate

- ・ シオノギヘルスケア(株) 設立
- ・ 高コレステロール血症治療薬「クレストールOD錠」発売

#### 2017年

- ・ 癌疼痛治療剤「メサペイン」発売
- ・ 注意欠陥/多動性障害治療剤「インチュニブ」発売
- ・ オピオイド誘発性便秘症治療薬「スインプロイク」発売
- ・ 持続性癌疼痛治療薬「オキシコンチンTR錠」発売

#### 2018年

- ・ 抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」発売

## 財務分析

### 売上高および利益の状況

#### 売上高

売上高は、3,447億円(前期比1.7%増)となりました。主な売上として国内医療用医薬品は1,392億円(前期比11.9%減)となりましたが、ロイヤリティ収入1,550億円(前期比34.0%増)が増収に貢献しました。

- 国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、「クレストール」と「イルバタン」の後発品発売の影響を受け、1,392億円(前期比11.9%減)となりましたが、当期より「サインバルタ」、「インチュニブ」、「スインプロイク」、「ゾフルーザ」を新たな戦略品として定義し、戦略品と新製品に経営資源を集中させたことにより、戦略品売上は284億円(前期比49.5%増)、新製品売上は486億円(前期比24.2%増)となりました。

また、抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」についても、2018年3月期に販売を開始することができました。

- 輸出／海外子会社

海外事業の売上高は、236億円(前期比19.1%減)となりました。

海外事業については、当社グループが初めて日・米・欧同時開発を行った「Symproic」を米国にて上市しました。米国におけるパデュー社との連携を最大限活用し、より少ない自社の経営資源で、効率的に販売体制を構築しました。

- ロイヤリティ収入およびヴィーブ社からの配当金収入

ヴィーブ社に導出した抗HIV薬「テビケイ」および配合剤「トリーメク」のグローバルでの売上が順調に伸長しており、同社からのロイヤリティ収入は1,035億円(前期比41.2%増)となりました。また当期も、前期と同様にヴィーブ社の好調なグローバルでのHIVビジネスに基づいて、当社が受領する配当金収入が伸長しました。

さらに、当期は抗インフルエンザウイルス薬「ゾフルーザ」の開発進捗に伴いスイス ロシュ社からの支払いも受領しました。

英国アストラゼネカ社からの「クレストール」のロイヤリティ収入は、226億円(前期比31.6%減)となりましたが、前述の要因によりロイヤリティおよび配当金収入全体として1,801億円(前期比36.2%増)となりました。

#### 営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する

##### 当期純利益

営業利益は、1,152億円(前期比6.5%増)となり、3期連続で過去最高を更新しました。新製品の販売活動費が増加しましたが、前述の増収要因もあり、増益となりました。

経常利益は営業利益の増加に加え英国ヴィーブ社からの受取配当金の増加もあり1,387億円(前期比12.7%増)となり、6期連続で過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の増益により1,089億円(前期比29.8%増)となり、1,000億円を超え2期連続で過去最高益を更新しました。

##### キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加、利息および配当金の受取額の増加および法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ178億87百万円多い1,297億90百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3カ月を超える期日の定期預金の預入による支出が前期に比べ増加したことにより、前期に比べ195億95百万円少ない512億38百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期は自己株式の取得による支出および配当金の支払いにより538億93百万円の支出となりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ230億76百万円多い1,724億円となりました。

## 設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)では、販売拡大、原価低減、新製品の発売および研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備および営業設備に継続的な設備投資を実施しています。

当期は前期比39億81百万円(41.2%)減の56億78百万円の設備投資を実施しました。

当社におきまして、摂津工場および金ヶ崎工場の生産設備を中心に52億26百万円の設備投資を実施しました。所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しています。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または減失はありません。

## 資産、負債および純資産

当期末の総資産は7,225億円で、前期末に比べて522億28百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」ならびに余資運用の「有価証券」が増加し、前期末に比べて478億81百万円増加しました。固定資産は、「販売権」が減価償却により減少しましたが、「投資有価証券」が主に株価の上昇により増加し、前期末に比べて43億47百万円増加となりました。

負債合計は1,176億59百万円で、前期末に比べて264億円減少しました。

流動負債は、主として「未払法人税等」および「未払金(流動負債のその他に含みます)」の減少により、180億28百万円の減少、固定負債は、83億71百万円の減少となりました。

純資産は6,048億40百万円で、前期末と比べて786億29百万円増加しました。株主資本は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当による減少および自己株式の取得・消却による増減と合わせて、前期末に比べて568億11百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、主として株価の上昇により、前期末に比べ217億15百万円増加しました。また、新株予約権は1億10百万円増加し5億27百万円、非支配株主持分は8百万円減少し34億66百万円となりました。

## 配当

当社グループは、2016年10月に更新した中期経営計画「Shionogi Growth Strategy 2020(SGS2020)」において、DOE4.0%以上を掲げています。

当社グループが10%の株式を保有するヴィーブ社による抗HIV薬の販売が順調に拡大し、同社からのロイヤリティーおよび配当金が増加しています。また、自社の新製品売上高の着実な伸長、研究開発活動の順調な進捗に加え、当期は自己株式の取得と消却を実施しました。以上のことから、2018年3月期期末配当につきましては、前期より6円増配の1株当たり44円としました。これにより、中間配当と合わせた年間の配当金は1株当たり82円となります。

## 2019年3月期の対処すべき課題

2018年4月におきまして、2年に一度の薬価改定が実施され薬剤費ベースで業界平均で約7.5%の引下げ(当社グループは6%台)となりました。また、新薬創出・適用外薬解消等促進加算制度におきましては、新薬加算対象が真に革新性・有用性のある医薬品に限定されるようになり、製薬会社に対してさらなるイノベーションの創出が求められるとともに、医療経済性とイノベーションとのバランスが厳しく求められると認識しています。

国内においては、「ゾフルーザ」の早期浸透によりインフルエンザ患者さまの治療に新たな選択肢を提供してまいります。「サインバルタ」、「インチュニブ」、「スインプロイク」、「ゾフルーザ」など戦略品や新製品に経営資源をさらに集中し、国内における収益基盤の強化を進めていきます。

海外事業においては、「Symproic」、「Osphena」の製品価値最大化にあたり、より少ない自社の経営資源を最大活用することで、効率的な経営をさらに推進してまいります。また、米国で優先審査指定を受けた慢性肝疾患患者さまにおける血小板減少症治療薬「Mulpleta」を上市することにより、米国における病院市場に特化した生産性の高い事業運営を進めてまいります。

## 連結財務・非財務ハイライト

## 第2次中期経営計画

～飛躍への胎動～

研究開発の充実とグローバル体制の整備

■ 重点疾患領域(感染症、疼痛、代謝性疾患)への集中

■ 米国サイエルファーマ社の買収

|                  | 2008年3月期 | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| <b>会計年度:</b>     |          |          |          |          |
| 売上高              | ¥214,268 | ¥227,511 | ¥278,502 | ¥282,350 |
| 売上原価             | 68,594   | 70,928   | 76,263   | 81,737   |
| 販売費及び一般管理費       | 105,275  | 124,568  | 149,801  | 153,720  |
| 営業利益             | 40,399   | 32,014   | 52,438   | 46,892   |
| 経常利益             | 39,879   | 32,003   | 50,522   | 45,176   |
| 税金等調整前当期純利益      | 39,962   | 30,785   | 58,540   | 33,135   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  | 25,063   | 15,661   | 38,625   | 20,026   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,618   | 29,120   | 52,901   | 56,528   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,335   | △149,055 | △826     | △13,947  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,123  | 105,293  | △4,978   | △27,011  |
| 研究開発費            | 40,290   | 52,822   | 51,808   | 50,921   |
| 設備投資額            | 13,069   | 10,875   | 12,546   | 17,967   |
| 減価償却費            | 10,665   | 13,468   | 18,047   | 17,966   |

**会計年度末:**

|        |          |          |          |          |
|--------|----------|----------|----------|----------|
| 有形固定資産 | ¥ 70,377 | ¥ 71,811 | ¥ 62,447 | ¥ 70,220 |
| 総資産    | 413,703  | 501,852  | 540,761  | 523,242  |
| 固定負債   | 29,024   | 114,954  | 131,955  | 115,325  |
| 純資産    | 342,235  | 310,093  | 341,976  | 328,096  |

**1株当たり情報:**

|       |          |         |          |         |
|-------|----------|---------|----------|---------|
| 当期純利益 | ¥ 74.21  | ¥ 46.75 | ¥ 115.33 | ¥ 59.80 |
| 純資産   | 1,020.31 | 924.43  | 1,019.71 | 979.69  |
| 配当額   | 22       | 28      | 36       | 40      |

**その他指標:**

|                 |      |      |      |      |
|-----------------|------|------|------|------|
| 自己資本比率          | 82.7 | 61.7 | 63.2 | 62.7 |
| 自己資本当期純利益率[ROE] | 7.3  | 4.8  | 11.9 | 6.0  |
| 配当性向            | 29.6 | 59.9 | 31.2 | 66.9 |

**非財務データ:**

|                                  |       |       |       |       |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 従業員数(人)                          | 4,982 | 6,010 | 5,887 | 5,277 |
| 二酸化炭素排出量*1(千トン-CO <sub>2</sub> ) | —     | —     | 104   | 87    |
| 廃棄物発生量(トン)                       | —     | —     | 6,218 | 4,961 |
| ハイブリッド車の導入率*2(%)                 | —     | —     | —     | 40    |
| 水資源投入量(千m <sup>3</sup> )         | 1,959 | 1,971 | 2,032 | 1,794 |

※1: 電力のCO<sub>2</sub>換算は社内で規定した数値を用いています。2010年の省エネ法改正により集計範囲などを変更したため、2010年3月期からのデータとなります。

※2: 寒冷地を除いています。

※2015年3月期より研究開発費(委託研究費)の会計処理方法を変更、当該処理の変更を2014年3月期の実績に反映しています。

## 第3次中期経営計画

## 新中期経営計画

～SONG for the Real Growth～  
グローバルな成長へ

- 「オスフィーナ」米国発売
- 国内戦略8品目の成長
- 欧州、中国への展開

～Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)～  
創薬型製薬企業として成長する

- 販売エリア、疾患領域の選択と集中
- FIC、LIC化合物による成長
- 継続的なビジネスオペレーションの強化

| 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|          |          |          |          |          |          | 単位:百万円   |
| ¥267,275 | ¥282,903 | ¥289,717 | ¥273,991 | ¥309,973 | ¥338,890 | ¥344,667 |
| 77,753   | 78,574   | 77,993   | 82,189   | 74,758   | 77,777   | 73,911   |
| 142,518  | 144,764  | 149,848  | 141,436  | 143,808  | 152,934  | 155,537  |
| 47,003   | 59,565   | 61,875   | 50,365   | 91,406   | 108,178  | 115,219  |
| 46,093   | 58,922   | 62,225   | 77,880   | 100,869  | 123,031  | 138,692  |
| 41,494   | 58,306   | 63,188   | 82,051   | 97,452   | 122,695  | 137,378  |
| 27,101   | 66,727   | 40,618   | 44,060   | 66,687   | 83,879   | 108,866  |
| 54,724   | 59,276   | 79,496   | 45,604   | 102,290  | 111,903  | 129,790  |
| △38,290  | △19,959  | △20,040  | △31,696  | △32,894  | △31,643  | △51,238  |
| △27,749  | △37,687  | △53,798  | △46,211  | △18,525  | △57,411  | △53,893  |
| 53,599   | 53,021   | 53,605   | 48,870   | 49,787   | 59,907   | 59,945   |
| 13,233   | 11,447   | 8,962    | 8,163    | 9,943    | 9,659    | 5,678    |
| 16,282   | 11,912   | 12,912   | 12,672   | 12,578   | 13,362   | 15,972   |
|          |          |          |          |          |          | 単位:百万円   |
| ¥ 74,282 | ¥ 78,473 | ¥ 78,976 | ¥ 77,022 | ¥ 78,673 | ¥ 78,788 | ¥ 75,956 |
| 522,161  | 574,882  | 580,566  | 602,900  | 639,638  | 670,271  | 722,500  |
| 92,899   | 53,041   | 33,721   | 56,222   | 53,778   | 53,464   | 45,092   |
| 347,198  | 423,633  | 467,836  | 478,883  | 513,877  | 526,211  | 604,840  |
|          |          |          |          |          |          | 単位:円     |
| ¥ 80.93  | ¥ 199.25 | ¥ 121.29 | ¥ 132.67 | ¥ 204.83 | ¥ 259.88 | ¥ 342.71 |
| 1,027.83 | 1,254.44 | 1,385.11 | 1,456.70 | 1,564.73 | 1,638.46 | 1,911.36 |
| 40       | 42       | 46       | 52       | 62       | 72       | 82       |
|          |          |          |          |          |          | 単位:%     |
| 65.9     | 73.1     | 79.9     | 78.7     | 79.6     | 77.9     | 83.2     |
| 8.1      | 17.5     | 9.2      | 9.4      | 13.6     | 16.3     | 19.4     |
| 49.4     | 21.1     | 37.9     | 39.2     | 30.3     | 27.7     | 23.9     |
| 6,132    | 6,082    | 6,165    | 6,059    | 5,896    | 5,511    | 5,120    |
| 93       | 89       | 84       | 68       | 69       | 68       | 64       |
| 4,744    | 4,564    | 4,275    | 3,509    | 3,944    | 3,820    | 3,486    |
| 49       | 80       | 91       | 91       | 93       | 100      | 100      |
| 1,962    | 1,874    | 1,735    | 1,583    | 1,567    | 1,528    | 1,389    |

## 連結主要財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

|               | 2017年3月31日 | 2018年3月31日 |
|---------------|------------|------------|
| <b>資産の部</b>   |            |            |
| 流動資産          |            |            |
| 現金及び預金        | ¥107,847   | ¥140,106   |
| 受取手形及び売掛金     | 59,336     | 53,240     |
| 有価証券          | 98,800     | 124,300    |
| 商品及び製品        | 19,152     | 14,716     |
| 仕掛品           | 8,294      | 6,993      |
| 原材料及び貯蔵品      | 13,940     | 12,926     |
| 繰延税金資産        | 11,347     | 11,761     |
| その他           | 24,700     | 27,257     |
| 貸倒引当金         | △34        | △36        |
| 流動資産合計        | 343,384    | 391,266    |
| 固定資産          |            |            |
| 有形固定資産        |            |            |
| 建物及び構築物       | 119,587    | 118,546    |
| 減価償却累計額       | △69,285    | △69,820    |
| 建物及び構築物(純額)   | 50,302     | 48,725     |
| 機械装置及び運搬具     | 83,446     | 85,228     |
| 減価償却累計額       | △71,728    | △72,633    |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,717     | 12,595     |
| 土地            | 8,410      | 8,352      |
| 建設仮勘定         | 2,873      | 1,057      |
| その他           | 38,240     | 38,942     |
| 減価償却累計額       | △32,756    | △33,718    |
| その他(純額)       | 5,484      | 5,224      |
| 有形固定資産合計      | 78,788     | 75,956     |
| 無形固定資産        |            |            |
| のれん           | 37,630     | 32,852     |
| 販売権           | 49,969     | 38,073     |
| その他           | 3,525      | 4,134      |
| 無形固定資産合計      | 91,125     | 75,060     |
| 投資その他の資産      |            |            |
| 投資有価証券        | 135,970    | 155,675    |
| 退職給付に係る資産     | 18,407     | 21,735     |
| その他           | 2,637      | 2,848      |
| 貸倒引当金         | △42        | △42        |
| 投資その他の資産合計    | 156,972    | 180,216    |
| 固定資産合計        | 326,886    | 331,233    |
| 資産合計          | ¥670,271   | ¥722,500   |



(単位:百万円)

|               | 2017年3月31日 | 2018年3月31日 |
|---------------|------------|------------|
| <b>負債の部</b>   |            |            |
| 流動負債          |            |            |
| 支払手形及び買掛金     | ¥ 11,943   | ¥ 8,016    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | —          | 10,000     |
| 未払法人税等        | 28,746     | 19,513     |
| 引当金           |            |            |
| 賞与引当金         | 9,182      | 8,741      |
| 返品調整引当金       | 1,565      | 1,360      |
| その他の引当金       | 110        | 105        |
| 引当金計          | 10,859     | 10,207     |
| その他           | 39,046     | 24,829     |
| 流動負債合計        | 90,595     | 72,566     |
| 固定負債          |            |            |
| 社債            | 20,054     | 18,491     |
| 長期借入金         | 10,000     | —          |
| 繰延税金負債        | 9,372      | 14,159     |
| 退職給付に係る負債     | 9,581      | 8,096      |
| その他           | 4,456      | 4,344      |
| 固定負債合計        | 53,464     | 45,092     |
| 負債合計          | 144,059    | 117,659    |
| <b>純資産の部</b>  |            |            |
| 株主資本          |            |            |
| 資本金           | 21,279     | 21,279     |
| 資本剰余金         | 20,227     | 20,227     |
| 利益剰余金         | 508,049    | 574,392    |
| 自己株式          | △27,110    | △36,641    |
| 株主資本合計        | 522,445    | 579,257    |
| その他の包括利益累計額   |            |            |
| その他有価証券評価差額金  | 25,041     | 35,856     |
| 繰延ヘッジ損益       | 122        | 1,174      |
| 為替換算調整勘定      | △20,026    | △15,330    |
| 退職給付に係る調整累計額  | △5,262     | △111       |
| その他の包括利益累計額合計 | △125       | 21,589     |
| 新株予約権         | 416        | 527        |
| 非支配株主持分       | 3,474      | 3,466      |
| 純資産合計         | 526,211    | 604,840    |
| 負債純資産合計       | ¥670,271   | ¥722,500   |

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

|                    | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|--------------------|----------|----------|
| 売上高                | ¥338,890 | ¥344,667 |
| 売上原価               | 77,777   | 73,911   |
| 売上総利益              | 261,113  | 270,756  |
| 販売費及び一般管理費         | 152,934  | 155,537  |
| 営業利益               | 108,178  | 115,219  |
| 営業外収益              |          |          |
| 受取利息               | 808      | 1,167    |
| 受取配当金              | 18,031   | 26,535   |
| その他                | 472      | 623      |
| 営業外収益合計            | 19,312   | 28,326   |
| 営業外費用              |          |          |
| 支払利息               | 220      | 557      |
| 為替差損               | 1,305    | 1,415    |
| 寄付金                | 1,031    | 1,020    |
| 固定資産除却損            | 542      | 577      |
| 訴訟関連費用             | 758      | 534      |
| その他                | 602      | 747      |
| 営業外費用合計            | 4,459    | 4,852    |
| 経常利益               | 123,031  | 138,692  |
| 特別利益               |          |          |
| 投資有価証券売却益          | 2,182    | —        |
| 特別利益合計             | 2,182    | —        |
| 特別損失               |          |          |
| 投資有価証券評価損          | —        | 794      |
| 減損損失               | 359      | 519      |
| 事業構造改善費用           | 2,158    | —        |
| 特別損失合計             | 2,517    | 1,314    |
| 税金等調整前当期純利益        | 122,695  | 137,378  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 35,745   | 30,152   |
| 法人税等調整額            | 3,339    | △1,562   |
| 法人税等合計             | 39,084   | 28,589   |
| 当期純利益              | 83,610   | 108,788  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △268     | △78      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | ¥ 83,879 | ¥108,866 |

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

|              | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 当期純利益        | ¥83,610  | ¥108,788 |
| その他の包括利益     |          |          |
| その他有価証券評価差額金 | △1,706   | 10,815   |
| 繰延ヘッジ損益      | 122      | 1,052    |
| 為替換算調整勘定     | △13,035  | 4,765    |
| 退職給付に係る調整額   | 407      | 5,151    |
| その他の包括利益合計   | △14,212  | 21,784   |
| 包括利益         | ¥69,398  | ¥130,573 |
| (内訳)         |          |          |
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥70,009  | ¥130,581 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △611     | △8       |

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

|                         | 株主資本    |           |           |          |            | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |             |           |
| 2016年4月1日残高             | ¥21,279 | ¥20,227   | ¥503,946  | ¥△49,759 | ¥495,693   | ¥26,748              | ¥ —         | ¥ △7,333     | ¥△5,669              | ¥13,745               | ¥352      | ¥4,085      | ¥513,877  |
| 当期変動額                   |         |           |           |          |            |                      |             |              |                      |                       |           |             |           |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | △22,139   | —        | △22,139    | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | △22,139   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益     | —       | —         | 83,879    | —        | 83,879     | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | 83,879    |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —         | △35,014  | △35,014    | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | △35,014   |
| 自己株式の処分                 | —       | △4        | —         | 31       | 26         | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | 26        |
| 自己株式の消却                 | —       | △57,632   | —         | 57,632   | —          | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | —         |
| その他                     | —       | 57,637    | △57,637   | —        | —          | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | —       | —         | —         | —        | —          | △1,706               | 122         | △12,693      | 407                  | △13,870               | 64        | △611        | △14,417   |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | 4,102     | 22,649   | 26,751     | △1,706               | 122         | △12,693      | 407                  | △13,870               | 64        | △611        | 12,334    |
| 2017年4月1日残高             | ¥21,279 | ¥20,227   | ¥508,049  | ¥△27,110 | ¥522,445   | ¥25,041              | ¥ 122       | ¥△20,026     | ¥△5,262              | ¥ △125                | ¥416      | ¥3,474      | ¥526,211  |
| 当期変動額                   |         |           |           |          |            |                      |             |              |                      |                       |           |             |           |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | △24,228   | —        | △24,228    | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | △24,228   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益     | —       | —         | 108,866   | —        | 108,866    | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | 108,866   |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —         | △29,369  | △29,369    | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | △29,369   |
| 自己株式の処分                 | —       | 437       | —         | 1,105    | 1,543      | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | 1,543     |
| 自己株式の消却                 | —       | △18,732   | —         | 18,732   | —          | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | —         |
| その他                     | —       | 18,295    | △18,295   | —        | —          | —                    | —           | —            | —                    | —                     | —         | —           | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | —       | —         | —         | —        | —          | 10,815               | 1,052       | 4,696        | 5,151                | 21,715                | 110       | △8          | 21,817    |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | 66,342    | △9,531   | 56,811     | 10,815               | 1,052       | 4,696        | 5,151                | 21,715                | 110       | △8          | 78,629    |
| 2018年3月31日残高            | ¥21,279 | ¥20,227   | ¥574,392  | ¥△36,641 | ¥579,257   | ¥35,856              | ¥1,174      | ¥△15,330     | ¥ △111               | ¥21,589               | ¥527      | ¥3,466      | ¥604,840  |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                         | 2017年3月期  | 2018年3月期  |
|-------------------------|-----------|-----------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |           |           |
| 税金等調整前当期純利益             | ¥ 122,695 | ¥ 137,378 |
| 減価償却費                   | 13,362    | 15,972    |
| 減損損失                    | 359       | 519       |
| のれん償却額                  | 2,978     | 3,035     |
| 有形固定資産処分損益(△は益)         | 536       | 572       |
| 投資有価証券売却損益(△は益)         | △2,182    | —         |
| 投資有価証券評価損益(△は益)         | 14        | 794       |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)     | 1,976     | 2,610     |
| 受取利息及び受取配当金             | △18,840   | △27,702   |
| 支払利息                    | 220       | 557       |
| 為替差損益(△は益)              | 812       | 3,070     |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 5,803     | 5,974     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 625       | 6,552     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | 893       | △3,811    |
| 未払費用の増減額(△は減少)          | 1,749     | △5,143    |
| 未払金の増減額(△は減少)           | 322       | 1,695     |
| その他                     | 1,548     | △4,895    |
| 小計                      | 132,876   | 137,182   |
| 利息及び配当金の受取額             | 13,274    | 31,773    |
| 利息の支払額                  | △207      | △545      |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払)     | △34,040   | △38,620   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | ¥ 111,903 | ¥ 129,790 |

(単位:百万円)

|                         | 2017年3月期  | 2018年3月期  |
|-------------------------|-----------|-----------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |           |           |
| 定期預金の預入による支出            | ¥△37,626  | ¥△85,439  |
| 定期預金の払戻による収入            | 33,354    | 57,771    |
| 有価証券の取得による支出            | △16,987   | △30,300   |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 12,487    | 24,500    |
| 投資有価証券の取得による支出          | △31       | △2,917    |
| 投資有価証券の売却による収入          | 1         | 2,291     |
| 有形固定資産の取得による支出          | △10,434   | △5,880    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 22        | 112       |
| 無形固定資産の取得による支出          | △12,825   | △11,132   |
| その他                     | 396       | △244      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △31,643   | △51,238   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |           |           |
| 自己株式の取得による支出            | △35,014   | △29,369   |
| 配当金の支払額                 | △22,112   | △24,235   |
| その他                     | △284      | △288      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △57,411   | △53,893   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △1,268    | △1,581    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | 21,580    | 23,076    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 127,743   | 149,324   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ¥ 149,324 | ¥ 172,400 |

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、期末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 制度・行政に関するリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しを検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 医薬品の副作用等に関するリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で販売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 医薬品の研究開発に関するリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

### (4) 知的財産に関するリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産(特許)により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

また、当社創製の医薬品の知的財産(特許)の満了及びそれに伴う後発品の発売により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 特定製品への依存に関するリスク

クレストール、サインバルタの製品売上高及び、テビケイ、トリーメクのロイヤリティー収入が、売上高合計の約45%(2018年3月期現在)を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 自然災害やパンデミックに関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故あるいはパンデミック等により、工場、研究所や事業所の閉鎖、あるいは工場の操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (8) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

### (9) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引などに関して訴訟を提起される可能性があり、その動向いかんによっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (10) その他

上記以外にも、事業活動に関連して政治的要因・経済的要因の他、ITセキュリティ及び情報管理等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

# 主な事業所／主なシオノギグループ会社

## 本社・支店

### 本社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
Tel 06-6202-2161

### 東京支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号  
鉄鋼ビルディング 7階  
Tel 03-5219-7310

## オフィス

### 梅田オフィス

〒530-0012 大阪市北区芝田1丁目1番4号  
阪急ターミナルビル 12階  
Tel 06-6485-5055

### 医薬事業本部オフィス

〒541-0042 大阪市中央区今橋3丁目3番13号  
ニッセイ淀屋橋イースト9階  
Tel 06-6209-8011

## 研究所

### 医薬研究センター

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目1番1号  
Tel 06-6331-8081

### シオノギ創薬イノベーションセンター

〒001-0021 北海道札幌市北区北21条西11丁目  
Tel 011-700-4700

## 工場

### 摂津工場

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7341

### 金ヶ崎工場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地  
Tel 0197-44-5121

## 事業所

### 杭瀬事業所

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
Tel 06-6401-1221

### 油日事業所

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
Tel 0748-88-3281

## 事業所(海外)

### Shionogi & Co., Ltd. Taipei Office

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road, Taipei 10457,  
Taiwan  
Tel +886-2-2551-6336

### Shionogi & Co., Ltd. Shanghai Office

Room 1589, 15/F L'Avenue, Shanghai,  
99 Xian Xia Rd., Chang Ning, Shanghai, China 200051  
Tel +86-21-6057-7089

## 主なシオノギグループ会社

### シオノギヘルスケア株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目6番18号  
淀屋橋スクエア 7階  
Tel 06-6202-2728

### シオノギファーマケミカル株式会社

〒771-0132 徳島市川内町平石夷野224番地20  
Tel 088-665-2312

### シオノギ分析センター株式会社

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7271

### 株式会社最新医学社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号  
シオノギ道修町ビル 7階  
Tel 06-6222-2876

### シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目1番1号  
Tel 06-6331-8605

### シオノギ総合サービス株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号  
シオノギ道修町ビル 2階  
Tel 06-6209-4301

### シオノギビジネスパートナー株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号  
Tel 06-6209-6620

### シオノギマーケティングソリューションズ株式会社

〒541-0042 大阪市中央区今橋3丁目3番13号  
ニッセイ淀屋橋イースト8階  
Tel 06-6209-6660

### シオノギキャリア開発センター株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
Tel 06-6209-6759

### シオノギデジタルサイエンス株式会社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号  
パシフィックマークス肥後橋ビル3階  
Tel 06-6225-2579

### シオノギファーマコビジランスセンター株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
Tel 06-6209-6823

### 油日アグリリサーチ株式会社

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
Tel 0748-88-3215

### シオノギスマイルハート株式会社

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目2番1号  
Tel 06-6331-7118

### Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road, Taipei 10457,  
Taiwan  
Tel +886-2-2551-6336

### Shionogi Inc.

300 Campus Drive, Florham Park, NJ 07932, USA  
Tel +1-973-966-6900

### C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Ltd.

911-12, Silvercord Tower 2, 30 Canton Road,  
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong  
Tel +852-2806-0109

### Shionogi Limited

33 Kingsway, London WC2B 6UF, United Kingdom  
Tel +44-20-3053-4200

### Beijing Shionogi Pharmaceutical Technology Limited

Room 07, 20th Floor,  
Jinghui Building, No.118, Jianguo Road B,  
Chaoyang District, Beijing 100022  
Tel +86-10-6567-8002

### Shionogi Singapore Pte. Ltd.

10 Anson Rd. #34-14 International Plaza  
Singapore 079903  
Tel +65-62231617

(2018年6月30日現在)

# 会社情報 (2018年3月31日現在)

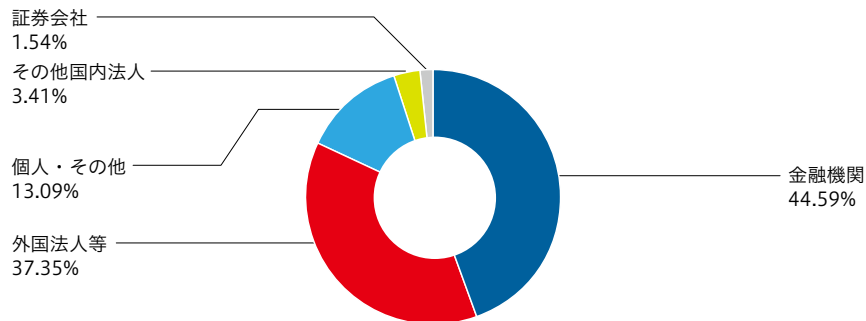
## 会社概要

|        |   |
|--------|---|
| 商号     | 塩野義製薬株式会社 (Shionogi & Co., Ltd.)                                    |
| 創業     | 1878年3月17日  |
| 設立     | 1919年6月5日   |
| 資本金    | 212億79百万円   |
| 従業員数   | 連結合計5,120名  |
| 決算期    | 3月31日   |
| ホームページ | <a href="http://www.shionogi.co.jp/">http://www.shionogi.co.jp/</a> |

## 株式情報

|         |   |
|---------|---|
| 上場証券取引所 | 東京(証券コード: 4507)<br>(1949年株式上場)                                    |
| 株式の状況   | 発行可能株式総数: 1,000,000,000株<br>発行済株式総数: 324,136,165株<br>株主数: 42,245名 |

### 株主構成



(注)自己株式を「個人・その他」に含めています。

### 大株主

| 株主名   | 持株数(千株) | 持株比率 (%) |
|---|---------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 32,435  | 10.31    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 20,290  | 6.45     |
| 住友生命保険相互会社                                    | 18,604  | 5.91     |
| JP MORGAN CHASE BANK 385147                   | 13,215  | 4.20     |
| 株式会社SMBC信託銀行<br>(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)           | 9,485   | 3.01     |
| 日本生命保険相互会社                                    | 8,409   | 2.67     |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 5,757   | 1.83     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                    | 5,549   | 1.76     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)                    | 5,467   | 1.73     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)                    | 5,016   | 1.59     |

(注) 1. 当社は自己株式9,780,027株を保有していますが、上記大株主(上位10名)の中には含めていません。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式9,780,027株を控除した314,356,138株に対する割合として算出しています。





